

令和5年度

# 事業報告書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで



大正大学

# 目 次

## 1. 学校法人の概要

(1)	建学の理念・ビジョン	1
(2)	学校法人の沿革	4
(3)	設置学校等	6
(4)	役員及び教職員に関する情報	12
(5)	教育研究上の基本となる組織に関する情報	17
(6)	教員組織、教員の保有学位及び業績に関する情報	18
(7)	学生に関する情報	20
(8)	教育課程に関する情報	31
(9)	学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっての基準に関する情報	31
(10)	学修環境に関する情報	33
(11)	学生納付金に関する情報	35
(12)	学生支援と奨学金に関する情報	37
(13)	管理・運営の概要	38
(14)	国際交流の概要	40
(15)	社会貢献・連携活動の概要	44

## 2. 事業の概要

(1)	事業報告の概要	45
(2)	主な事業の目的・計画及びその進捗状況	45

## 3. 財務の概要

(1)	決算の概要	48
(2)	計算書類の概要	49
(3)	学校法人会計の特徴や企業会計との違いについて	53
(4)	経年比較	55
(5)	主な財務比率比較	59
(6)	その他	60

# 1. 学校法人の概要

学校法人大正大学は、1926(大正 15)年に旧制私立大学として開学しました。日本唯一の複数宗派による大学であり、設立宗派（天台宗、真言宗豊山派、真言宗智山派、浄土宗）及び時宗によって運営しています。

創立時に、本学が掲げた建学の理念は「智慧と慈悲の実践」です。仏教の世界では、「自らのためにだけでなく他人の利益になる」ことを大きな目標に掲げて修行する人を菩薩といいます。大正大学で学ぶすべての人が、その菩薩のように物事を正しく認識・判断し、実践、行動する人間となることを求めています。

この理念から、「4つの人となる」という教育ビジョンを掲げ、「慈悲」「自灯明」「中道」「共生」を規範とすることを示しています。これは、国際目標として「誰一人取り残さない」世界の実現を理念とするSDGs（サステイナブル・ディベロップメントゴールズ／持続可能な開発のためのユニバーサルな目標）の思想と合致し、今、大きく激動している社会情勢を包括した新たな目標として「新共生主義」を掲げます。

## (1) 建学の理念・ビジョン

### ●建学の理念

### 智慧と慈悲の実践

### ●教育ビジョン

「4つの人となる」(平成21年3月策定)



本学の建学の理念は、「智慧と慈悲の実践」。そして、建学の理念のもとに〈慈悲・自灯明・中道・共生〉という仏教精神に根ざした教育ビジョン「4つの人となる」を掲げて教育研究の活動を展開しています。

#### 1. 慈悲（じひ）：

慈悲とは仏教用語で、生きとし生けるものに対して平等な気持ちを持つことであり、すべての人々に友情を持ち、他人の苦しみを共有するところでもあります。また、慈悲は他者を「生かす」ことであり、そのために「生きる力」（智慧）を養っていくことが大切です。

#### 2. 自灯明（じとうみょう）：

他人の言葉に左右されず、真実を頼りとして自らを確立せよということです。真実を知ることは、学び続け考え続けること以外にありません。すべてのものは変化していくのと同じように、学んだ「知識」も

すぐに陳腐化するものです。日々、真実とは、真理とは何かを求めて歩いていくことであり、自灯明の実践です。

### 3. 中道（ちゅうどう）：

相互に対立する2つの極端なものにかたよらない生き方をいいます。中道を現代的に実践するには、とらわれない心を育て、正しい生き方を求める心を育てることが大切です。また、倫理観を養う、道徳的な生き方をする、法令・規則を守ることも中道の現代的理解の1つであると考えます。

### 4. 共生（きょうせい）：

仏教の縁起の思想、すなわち世の中にあるものはすべて直接、間接に何らかの形で係わり合って生まれ、滅び、刻々と変わっていくものであるという考え方がベースにあります。大学という学びの場において、志を同じくした者が共に学び、それぞれの目標に向かって達成の努力をする人たちの集まりであって欲しいものです。

## ●運営ビジョン

### ・TSR

TSRとは、「大正大学の社会的責任（Taisho University Social Responsibility）」のことを指し、そのために教職員が一丸となって力を尽くすことです。経営者である理事会が「5つの経営資源」を担保し、教職員が「5つの社会的責任」を果たすことによって、ミッション（使命）を達成するとともに、新たな価値を創造し、精神的・知的な満足を得られる大学へ成長することを目指しています。

### 5つの経営資源



#### 人材の確保

- a. 教職員の人材確保
- b. 学生の確保
- c. ステークホルダーの確保
- d. 専門職人材（デジタル、AI、DX）の戦略的確保
- e. 企業とのインタラクション

#### 充実した教育環境

- a. キャンパス環境の最適化（U・スマート、ワンストップサービス）
- b. 地域戦略人材育成と教育拠点拡充（エリアキャンパス）
- c. ネットワーク、オンライン環境整備
- d. すがもオールキャンパス構想第Ⅱ期（2021～2025）社会実装計画の実施

#### 安定した財務

- a. 安定かつ継続的な学生確保
- b. 外部資金獲得のための戦略（競争的資金とステークホルダーからの寄付金）
- c. スピーディーな改革（魅力化推進事業）への投資（迅速・適格な意思決定）
- d. 継続性を担保する健全な財務運営及び資産運用

#### 情報

- a. 大学運営に資する情報収集の充実
- b. 本学魅力化の情報発信の充実
- c. 情報基盤の確立

#### 働き方改革

- a. 意思決定のスピード化
- b. 効率・生産的な働き方改革（有益な時間の創出）
- c. 魅力化推進事業実行のための働き方戦略の策定

### 5つの社会的責任



#### 優れた教育・研究

3つのポリシーに基づき、学生自らの夢と目標に向かって学び、考えることのできる人材養成のための教育活動を行う。また、教員は大学の教育活動に有効な独自の研究活動を行い、教育界や社会に貢献する。

#### 充実した学生生活

学生が将来の目標を考え、その達成に向けた歩みを可能とするために学内支援体制を整え、組織的に支援していく。また、学生の自律的な課外活動を支援し、充実した学生生活の支援を行う。

#### 特色ある社会貢献・地域連携

本学のこれまでの社会貢献活動の歴史と実績を尊重としつつ、本学独自の取り組みとして、全国規模の地域貢献活動や地元巣鴨地域における「すがもプロジェクト」を通じて、地域やステークホルダーへの連携活動を推進する。また、生涯学習、地域活性化、コミュニティ再生、産官学共同プロジェクト、設立宗派との連携、国際化等についても、社会連携活動として、大正大学の新たな社会的役割に挑戦していく。

## ミッションに基づく学風の醸成

本学のミッションに基づく独自の大学文化を確立する。本学に集う者は、日本人としての品格と高い倫理観を持ち、正しい生活態度、バランスのとれた社会観を養い人類の福祉（幸せ）に貢献する人材育成環境を醸成する。

## TSRに基づく大学運営

本学のビジョンや目標、さらには大学への期待や要望を実現し、信頼される行動を担保するのが TSR マネジメントである。そのため、すべての教職員はナレッジマネジメントのもと、高い倫理観を育み、コンプライアンスを保ち、組織人として優れた行動と貢献を促す。また、TSR に基づく自己点検・評価活動、大学運営を推進し、PDCA サイクルを推進する。

## (2) 学校法人の沿革

明治	18 年(1885)	天台宗大学設立
	20 年(1887)	真言宗新義派大学林・宗教大学（浄土宗）設立
大正	3 年(1914)	私立大学智山勸学院設立
	8 年(1919)	高楠、姉崎、前田、村上、沢柳の 5 博士、各宗管長に仏教連合大学の創設を提唱
	11 年(1922)	各宗幹部有志、各宗仏教連合大学の設立を提唱
	14 年(1925)	天台宗・真言宗豊山派・浄土宗がこれに賛同し、天台宗大学、豊山大学（新義派大学林改称）、宗教大学の学生を仏教連合大学（大正大学）に編入
	15 年(1926)	大学令による大正大学（文学部・予科・専門部）設立、初代学長に沢柳政太郎博士就任
昭和	2 年(1927)	『大正大学学報』第一輯発行（昭和 28 年『大正大学研究紀要』と改題）
	4 年(1929)	智山勸学院を智山専門学校と改称
	18 年(1943)	智山専門学校を大正大学に合併、第一回学徒出陣
	23 年(1948)	大正大学高等学校創立
	24 年(1949)	新学制による大正大学（仏教学部・文学部）設立
	26 年(1951)	大学院修士課程（仏教学・宗教学・国文学）を設置
	31 年(1956)	大学院博士課程（仏教学・宗教学・国文学）を設置
	32 年(1957)	総合仏教研究所開設
	38 年(1963)	カウンセリング研究所開設
	43 年(1968)	旧本館解体（現在車寄せ部分は明治村に移築されています）
	51 年(1976)	埼玉校地校舎取得。埼玉男子寮（道心寮）完成
	53 年(1978)	大学院修士課程・博士課程（史学）設置
	54 年(1979)	別科（仏教専修）設置
55 年(1980)	ハワイ大学（米国）と姉妹校関係締結 東国大学校（大韓民国）と姉妹校関係締結	

	56年(1981)	文学部文学科国文学専攻、英語英文学専攻設置
	57年(1982)	文学部社会福祉学科設置
	61年(1986)	河南大学(中国)と姉妹校関係締結
	63年(1988)	仏教学部に仏教文化コース新設
平成	元年(1989)	日本語教員養成講座開設
	2年(1990)	生涯教育コース(社会学科)、福祉心理学コース(社会福祉学科)、日本語コース(国文学専攻)を開設
	5年(1993)	新教育課程スタート、大正大学高等学校廃止
	7年(1995)	学生総合開発センター開設 ミュンヘン大学(ドイツ)と教育交流協定締結
	8年(1996)	大学院文学研究科比較文化専攻、社会福祉学専攻、臨床心理学専攻修士課程開設
	9年(1997)	大学院文学研究科比較文化学専攻、社会福祉学専攻、臨床心理学専攻修士課程開設、 大学院昼夜開講制スタート、国際センター開設
	10年(1998)	北京大学・上海大学(中国)と交流協定締結
	11年(1999)	カフェテリア増築 大学院修士課程人間科学専攻、大学院博士課程福祉・臨床心理学専攻、 比較文化専攻開設 全学部学科昼間主コース・夜間主コース開設(昼夜開講制) 人間学部人間福祉学科生涯教育専攻募集停止
	12年(2000)	新図書館完成 社会学科を人間科学科に名称変更
	13年(2001)	大学院仏教学研究科、人間学研究科を設置し、3研究科体制へ変更
	14年(2002)	2号館新研究棟落慶
	15年(2003)	文学部改組(再編) 表現文化学科、歴史文化学科設置 人間学部仏教学科、人間科学科の収容定員変更
	17年(2005)	10号館教室棟完成 キャリアエデュケーションセンター(CEC)開設 ネクストコミュニティコース(NCC)開設
	20年(2008)	人間学部人間科学科・人間科学専攻と教育人間学専攻を開設
	21年(2009)	人間学部にアーバン福祉学科と臨床心理学科を開設 夜間主コースを廃止
	22年(2010)	仏教学部、文学部人文学科、表現学部を開設 歴史文化学科を歴史学科に名称変更 新7号館完成
	23年(2011)	人間学部人間環境学科、教育人間学科を開設 人間学研究科社会福祉学専攻、人間科学専攻、福祉・臨床心理学専攻、文学研究科 国文学専攻、比較文化専攻の収容定員変更

平成	24 年 (2012)	人間学部臨床心理学科、文学部歴史学科、表現学部表現文化学科の収容定員変更 新3号館完成
	25 年 (2013)	文学部人文学科の収容定員変更 アーバン福祉学科を社会福祉学科に名称変更 新5号館、新11号館完成
	26 年 (2014)	人間学部人間科学科の収容定員変更 仏教学研究科仏教学専攻、人間学研究科社会福祉学専攻、人間科学専攻、文学研究科宗教学専攻、史学専攻、国文学専攻、比較文化専攻の収容定員変更
	27 年 (2015)	文学部日本文学科設置
	28 年 (2016)	地域創生学部地域創生学科、心理社会学部人間科学科、臨床心理学科設置
	29 年 (2016)	教職支援センター エンrollment・マネジメント研究所開設
	30 年 (2017)	時宗が運営に参画。
令和	元年 (2019)	総合学修支援機構DACを設置
	2 年 (2020)	人間学部教育人間学科、社会福祉学科、人間環境学科を改組し、 社会共生学部公共政策学科、社会福祉学科を設置 新8号館完成
	5 年 (2023)	教学マネジメント推進機構、リレーションシップ・マネジメント推進機構、学生生活支援機構、宗教教育・仏教文化振興機構を開設

### (3) 設置学校等

大正大学は、6学部（地域創生、社会共生、心理社会、文、表現、仏教）10学科と、3研究科（仏教学、人間学、文学）の構成となっています。東京・巣鴨のキャンパスで約5,000名の学生が学んでいます。

教育面は、教員と学生の距離の近さを活かしたきめ細やかな学修サポートが特徴で、基礎力を磨き専門性と教養の融合を図る学びを提供しています。また、就職支援についても、社会に出て活躍できる人材を育てるため、教職協働で学生の就職支援にあたる就職総合支援センターを設置し、確かな「基礎力」と「自立」をキーワードに教員と職員が一体となってキャリアサポートを行っています。

平成26年に現代の日本における地域創生・地域課題解決のための研究機関として地域構想研究所を設立し、加えて、平成28年に地域創生学部を設置し、地域固有の価値を見出しながら、地域が抱える課題を専門性と創造性、実践力で解決し、地域価値の継承や発展、創生を実現する人材を養成しています。

平成29年度は、エンrollment・マネジメント研究所及び教職支援センターを設置し、TSRマネジメントの「5つの社会的責任」の一つである「優れた教育・研究」がさらに発展し、充実いたしました。

エンrollment・マネジメント研究所は、教育改革・学生支援のさらなる促進・拡充のために、大学として日本で初めてEM（Enrollment Management）やIR（Institutional Research）に関する研究を行う研究所です。学生の入学前から卒業後までの一貫した情報を収集・分析・提供し、教育・研究・社会貢献及びTSRマネジメント等について企画・立案・支援を行うことで、大学改革に資することを目的としています。この成果については、本学のみならず大学教育全体に貢献できるよう積極的に広く一般に公



開していく予定です。

令和元年 7 月には、学生の学びを総合的に支援する新たな総合学修支援機構「DAC（ダイバーシティ・エージェンシー・コミュニティ）」を設置しました。この「DAC」は、本学が取り組んでいる「知識集約型社会を支える人材育成事業」「新時代の地域のあり方を構想する地域戦略人材育成事業」の取組みの推進機関でもあり、学生一人ひとりの学びをサポートし、生涯学び続けるための“学修習慣を身につけた”学生を育成していきます。

令和2年4月には、人間学部を改組し、社会共生学部を開設しました。現在の日本は、少子高齢化・人口減少・雇用問題など多くの課題を抱え、社会や地域のあり方が激変しています。そういった様々な公共的課題を、政策という手段によって解決するための方法や技術を学ぶ「公共政策学科」と、医療・福祉・教育など幅広い分野で支援を必要としている人の相談・援助を行うソーシャルワーカー(社会福祉士・精神保健福祉士)を育成する「社会福祉学科」の2学科構成の学部です。学部名にある「共生」という言葉は、現代においては一般用語化していますが、実は、本学の学長を3期にわたって歴任した椎尾弁匡博士が提唱し、実践活動を行ったのが起源で、その後広く全国に波及したものです。社会共生学部は、「共生マインド」を身に付け、「連携と協働」をテーマに地域の課題解決を担う人材育成を行います。

加えて、11月には、本学の教育事業である「新時代の地域のあり方を構想する地域戦略人材育成事業」が、文部科学省の令和2年度大学教育再生戦略推進費「知識集約型社会を支える人材育成事業」の審査の結果、採択されました。この審査では各国公私立大学長及び短期大学長宛てに公募が行われ、各大学等から文部科学省へは23件の申請があり、6件の事業が選定されました。

本事業は、幅広い学融合の知識や創造力、変化に対応する力、異なる分野のネットワーク結節点となるためのコミュニケーション力を本学で学ぶ全学生に身に付けさせることにより、我が国において新時代の地域を牽引するアントレプレナーシップを身に付けた「地域戦略人材」（多面的な性質をもつ地域の課題解決に向けて異なる専門分野の多様な人材を統合し、調整する新しいリーダー）を育成します。実施にあたっては、本学の特色である地学連携体制・産学協創体制を生かして学融合・学際・課題解決型の教育プログラムを構築します。そして、総合学修支援機構 DAC をハブとして学内の各組織を有機的に連携させ、教育及び学生支援体制の基盤を確立すると共に社会とのインタラクションを活発化させます。さらに、リカレント教育の提供等による生涯を通じた教育サポートの構築や、独自メディアを活用した成果の発信も予定しています。

令和3年度においては、データサイエンス教育の全学的実施、クロスディシプリン教育の実証実験・学内の調整・準備、アントレプレナーシップ養成プレプログラムを新規に実施しました。アントレプレナーシッププレプログラムについては、試行プログラムとして、希望する学生を対象に活動テーマを示し、自発的に参画を促し、課外のプログラム（非単位プログラム）として展開しました。意欲のある学生が相当数それぞれのテーマに参加しました。

令和4年度においては、第Ⅰ類科目「リーダーシップ」、第Ⅱ類科目「学融合ゼミナール」、第Ⅲ類科目「アントレプレナーシップ育成教育プログラム」の基礎科目を新たに実施しました。学生が、幅広い学融合の知識や創造力、従来の枠組みを超えた学融合的・学際的な視点を身につけ、時代の変化に合わせて社会を牽引し、あるいは支えていく人材の育成を目指しています。

令和5年度においては、アントレプレナーシップ育成教育の「スキル科目群」と「実践科目群」を開始し、育成人材モデルに応じた地域戦略人材、企業内リーダーシップ人材（イントレプレナー）、起業人材（アントレプレナー）の3つのコースを設けました。これらのコースには、新ビジネス開拓、既存の仕事

や事業の改革、人やコミュニティづくりなど新しいことに一歩を踏み出し、社会に貢献できる能力を「知識」と「実践」の融合により修得する科目を設けています。講義では、様々な分野で活躍する方々から話を聞き、地域を題材とした学びと活動を一体化したワークショップやインターンシップなどの実践的な学びを通して、新しいことにチャレンジするアントレプレナーシップの修得を目指しました。これらの科目を24単位以上修得することにより、修了証を授与する予定です。

アントレプレナーシップ育成教育はイシュー型の実践科目が中心となるプログラムであり、2年次後半の基礎科目から始まり、ソフトスキル科目、ハードスキル科目と積み上げていき、最終的には来年度の4年次にマイスターワークショップを履修することで完成します。

## 学校法人 大正大学

理事長 柏木 正博

### 大正大学 [大正15年4月1日設立]

巣鴨キャンパス 東京都豊島区西巣鴨 3-20-1  
埼玉校舎 埼玉県北葛飾郡松伏町大字築比地  
学長 神達 知純

### 総合仏教研究所 [昭和32年4月1日設立]

#### [事業内容]

新進気鋭の仏教研究者の育成  
仏教を中心とした諸宗教・諸思想の研究とその成果の発表  
以上の事業にかかわる新資料の発掘と出版  
斯界の第一人者による公開講義  
国際化・学際化・情報化時代に適応した仏教研究の展開

### カウンセリング研究所 [昭和38年5月13日設立]

#### [事業内容]

カウンセラーの養成・教育・訓練  
臨床心理士養成に係る本学大学院生の実習  
カウンセリングに関する学術研究  
本学関係諸機関・設立宗門との連携活動  
臨床活動

### 地域構想研究所 [平成26年10月1日設立]

#### [事業内容]

地域活性化の構想と実現を担う人材育成  
研究所における人材育成プログラムの実施

地域（地方）の連携先における講習会・セミナー等の実施

広域地域連携事業

特定地域との連携による地域振興支援事業

地域産業，地域企業の経営・起業支援事業

外部資金獲得（国庫補助金・民間基金等）による補助事業の実施

Web サイト等による情報提供

本学の設立基盤を支える宗教法人との連携による地域連携，地域貢献及び仏教者の社会的責任（BSR）推進にかかわる事業

学校法人の指示による特別研究事業

その他必要な研究及び実践活動

## エンロールメント・マネジメント研究所 [平成 29 年 10 月 1 日設立]

### [事業内容]

入学前から卒業後まで一貫した調査分析

BI ツール等の IR システムの調査研究

EMIR 勉強会を主催することによる本研究所の成果の国内外への発信

PBL、AL の成果や効果の検証および可視化、成績評価等の研究

学修成果の可視化に関する調査分析

高等学校の探究型学習の達成度や成績評価等へのインパクト創出

高大接続型の新入試の設計や評価に関する調査研究

高等学校での学修履歴と大学の学修成果および社会人が評価する学修成果の在り方等の研究

高等教育政策やトレンド、競合大学の状況、高等学校等の学外情報の収集分析

【教育組織図】（令和5年6月1日現在）



**【事務組織図】**（令和5年6月1日現在）



#### (4) 役員及び教職員に関する情報

令和6年3月30日現在

No.	区分	常勤 非常勤	氏名	学内 役職	選任条項
1	理事長	常勤	柏木 正博		第6条第2項
2	副理事長	非常勤	星野 英紀		第6条第3項
3	理事	常勤	神達 知純	学長	第7条第1項第1号
4	専務理事	常勤	平盛 聖樹		第6条第4項
5	常務理事	非常勤	塩入 法道		第6条第5項
6	常務理事	非常勤	山川 弘巳		第6条第5項
7	常務理事	非常勤	千野 法人		第6条第5項
8	理事	非常勤	谷 晃昭		第7条第1項第3号
9	理事	非常勤	大塚 伸夫		第7条第1項第3号
10	理事	非常勤	小峰 一成		第7条第1項第3号
11	理事	非常勤	勝崎 裕彦		第7条第1項第2号
12	理事	非常勤	小嶋 知善		第7条第1項第2号
13	理事	非常勤	池田 常臣		第7条第1項第3号
14	理事	常勤	阿部 海秀	事務局長	第7条第1項第3号

- ・任期 令和7年度の最初の定時評議員会の終結の時まで
- ・寄附行為第7条第1項第1号  
学長
- ・寄附行為第7条第1項第2号  
評議員のうちから、評議員会において選任した者 6人
- ・寄附行為第7条第1項第3号  
学識経験者で理事会において選任した者 6人以上8人以内
- ・非業務執行理事として、その任務を怠ったことにより学校法人大正大学に損害を与えた場合において、非業務執行理事がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額を限度として、学校法人大正大学に対して損害賠償責任を負うものとする。ただし、損害額のうち責任限度額を上回る部分については、学校法人大正大学は非業務執行理事を当然に免責するものとする。

#### ●監事（定数4名／現員4名）

令和6年3月30日現在

区分	常勤／非常勤	氏名
監事	非常勤	濱田 智純
監事	非常勤	岩脇 彰信
監事	非常勤	平野 明宏

監事	非常勤	小池 啓三郎
----	-----	--------

- ・任期 令和7年度の最初の定時評議員会の終結の時まで
- ・監事は、この法人の理事、職員（学長、教員その他の職員を含む。以下同じ。）及び評議員以外の者のうちから宗教法人天台宗、真言宗豊山派、真言宗智山派及び浄土宗がそれぞれ推薦する者各1人について評議員会の同意を得て理事長が選任する。
- ・役員選任にあたっては、その管理及び運営に適性を有する者が選ばれるよう努めるとともに、各役員について、その配偶者又は三親等以内の親族が1人を超えて含まれてはならない。

## ●顧問

令和6年3月30日現在

区分	常勤／非常勤	氏名
顧問	非常勤	阿部 昌宏
顧問	非常勤	鈴木 常英
顧問	非常勤	三神 栄法
顧問	非常勤	川中 光教

## ●評議員（定数31～34名／現員34名）

令和6年3月30日現在

No.	氏名	学内役職等	選任条項
1	新保 祐光	社会福祉学科・教授	第24条第1項第1号
2	中川 仁喜	歴史学科・准教授	第24条第1項第1号
3	木内 堯大	仏教学科・准教授	第24条第1項第1号
4	堀内 規之	仏教学部長 仏教学科・教授	第24条第1項第1号
5	櫛田 良道	学長補佐 歴史学科・准教授	第24条第1項第1号
6	星野 壮	人文学科・准教授	第24条第1項第1号
7	種村 隆元	仏教学研究科長 仏教学科・教授	第24条第1項第1号
8	佐々木 大樹	学長補佐 仏教学科・准教授	第24条第1項第1号
9	阿部 貴子	仏教学科・教授	第24条第1項第1号
10	林田 康順	仏教学科・教授	第24条第1項第1号
11	石川 琢道	仏教学科長 仏教学科・教授	第24条第1項第1号
12	曾根 宣雄	仏教学科・教授	第24条第1項第1号
13	徳永 直彰	表現文化学科・准教授	第24条第1項第1号
14	寺田 喜朗	人文学科・教授	第24条第1項第1号

15	外川 智恵	表現文化学科・教授	第24条第1項第1号
16	塩入 法道	常務理事	第24条第1項第2号
17	細野 舜海		第24条第1項第2号
18	細沼 秀行		第24条第1項第2号
19	氏家 拓譽		第24条第1項第2号
20	山川 弘巳	常務理事	第24条第1項第2号
21	本多 隆仁		第24条第1項第2号
22	千野 法人	常務理事	第24条第1項第2号
23	勝崎 裕彦	理事	第24条第1項第2号
24	小嶋 知善	理事	第24条第1項第2号
25	小林 正道		第24条第1項第2号
26	杉谷 義純		第24条第1項第3号
27	星野 英紀	副理事長	第24条第1項第3号
28	深澤 照生		第24条第1項第3号
29	岡本 宣丈		第24条第1項第3号
30	杉山 俊明		第24条第1項第3号
31	宮林 雄彦		第24条第1項第3号
32	長島 明道		第24条第1項第3号
33	石田 順子	大正大学事業法人 ティー・マップ代表 取締役	第24条第1項第3号
34	遠藤 健治	一般社団法人 南三陸研修センター 代表理事	第24条第1項第3号

- ・任期 令和7年度の最初の定時評議員会の終結の時まで
- ・寄附行為第241項第1号  
この法人の職員のうちから理事会において選任した者
- ・寄附行為第24第1項第2号  
この法人の設置する学校を卒業した者で年令25才以上のものうちから理事会において選任した者
- ・寄附行為第24第1項第3号  
学識経験者（職員を除く。）のうちから理事会において選任した者
- ・私立学校法42条2項により、評議員会を議決機関としています。
- ・寄附行為：[https://www.tais.ac.jp/common/doc/guide/info/2024\\_donation.pdf](https://www.tais.ac.jp/common/doc/guide/info/2024_donation.pdf)
- ・役員報酬基準：<https://www.tais.ac.jp/common/doc/guide/info/houjin.pdf>
- ・役員賠償責任保険契約

私学法の改正に伴い、役員が損害賠償責任が明確となり、令和4年4月1日から会社役員賠償責任保険に加入している。



●専任教員数（職位別構成）

令和5年5月1日現在

学部	学科	教授	准教授	講師	助教	合計
仏教学部	仏教学科	9	6	5	0	20
仏教学部 計		9	6	5	0	20
人間学部	人間環境学科	0	0	0	0	0
人間学部 計		0	0	0	0	0
社会共生学部	公共政策学科	11	3	1	0	15
	社会福祉学科	7	1	1	0	9
社会共生学部 計		18	4	2	0	24
心理社会学部	人間科学科	9	3	2	0	14
	臨床心理学科	6	4	4	0	14
心理社会学部 計		15	7	6	0	28
文学部	人文学科	6	4	0	0	10
	日本文学科	4	3	1	0	8
	歴史学科	8	5	2	1	16
文学部 計		18	12	3	1	34
表現学部	表現文化学科	9	3	6	1	19
表現学部 計		9	3	6	1	19
地域創生学部	地域創生学科	7	6	3	1	17
地域創生学部 計		7	6	3	1	17
その他		5	1	4	1	11
合計		81	39	29	4	153

●専任教員数（年齢別構成）

令和5年5月1日現在

学部	学科	30歳未満	30代	40代	50代	50代	70歳以上	合計
仏教学部	仏教学科	0	1	8	8	3	0	20
仏教学部 計		0	1	8	8	3	0	20
人間学部	人間環境学科	0	0	0	0	0	0	0
	教育人間学科	0	0	0	0	0	0	0
人間学部 計		0	0	0	0	0	0	0
社会共生学部	公共政策学科	0	0	3	6	4	2	15
	社会福祉学科	0	0	2	4	3	0	9
社会共生学部 計		0	0	5	10	7	2	24
心理社会学部	人間科学科	0	1	4	5	4	0	14
	臨床心理学科	0	3	6	5	0	0	14
心理社会学部 計		0	4	10	10	4	0	28
文学部	人文学科	0	0	3	3	4	0	10
	日本文学科	0	0	4	2	2	0	8
	歴史学科	0	0	7	4	5	0	16
文学部 計		0	0	14	9	11	0	34
表現学部	表現文化学科	0	1	6	6	5	1	19

表現学部 計	0	1	6	6	5	1	19	
地域創生学部	地域創生学科	0	0	4	4	7	2	17
地域創生学部 計	0	0	4	4	7	2	17	
その他	0	1	4	4	2	0	11	
合 計	0	7	51	51	39	5	153	

### ●兼務教員数

令和5年5月1日現在

仏教学部			文学部			表現学部			心理社会学部			地域創生学部			社会共生物学部		
男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
57	6	63	36	23	59	52	26	78	22	17	39	6	4	10	23	11	34

### ●専任職員数

令和5年5月1日現在

事務系		技術技能系		医療系		教務系		厚生補導系		その他		計		
男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
79	86	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	79	86	165

### ●兼務職員数

令和5年5月1日現在

事務系		技術技能系		医療系		教務系		厚生補導系		その他		計		
男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
97	209	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	97	209	306

## (5) 教育研究上の基本となる組織に関する情報

学部		学科
仏教学部	1	仏教学科
社会共生物学部	2	公共政策学科
	3	社会福祉学科
人間学部 (※)	4	社会福祉学科
	5	人間環境学科

心理社会学部	6	人間科学科
	7	臨床心理学科
文学部	8	人文学科
	9	日本文学科
	10	歴史学科
表現学部	11	表現文化学科
地域創生学部	12	地域創生学科
<b>研究科</b>		<b>専攻</b>
仏教学研究科	13	仏教学専攻（前期・後期）
人間学研究科	14	社会福祉学専攻（前期）
	15	臨床心理学専攻（前期）
	16	人間科学専攻（前期）
	17	福祉・臨床心理学専攻（後期）
文学研究科	18	宗教学専攻（前期・後期）
	19	史学専攻（前期・後期）
	20	国文学専攻（前期・後期）

※人間学部募集停止

## （6）教員組織、教員の保有学位及び業績に関する情報

### ●教員組織

役職	氏名	任期	任期期間
学長	神達 知純	4年	令和5年11月1日～令和9年10月31日
副学長（教学担当）	山内 洋	2年	令和5年11月1日～令和7年10月31日
副学長（就職・渉外担当）	白土 健		
学長補佐	小林 伸二	2年	令和5年11月1日～令和7年10月31日
学長補佐	伊藤 淑子		
学長補佐	宮崎 牧子		
学長補佐	佐々木 大樹		
学長補佐	櫛田 良道		
学長補佐	野村島 弘美		
学長補佐	高柳 直弥		

役職	氏名	任期	任期期間
図書館長	稲井 達也	2年	令和5年11月1日～令和7年10月31日

役職	氏名	任期	任期期間
仏教学部長	堀内 規之	2年	令和5年11月1日～令和7年10月31日
社会共生物学部長	高橋 正弘		
心理社会学部長	青木 聡		
文学部長	佐々木 倫朗		
表現学部長	榎本 了壺		
心理社会学部長	内田 英二		
地域創生物学部長	高橋 正弘		

役職	氏名	任期	任期期間
仏教学研究科長	堀内 規之	4年	令和5年11月1日～令和7年10月31日
人間学研究科長	長谷川 智子		
文学研究科長	塚田 良道		

### ●教員の保有学位及び業績

教員の保有学位及び業績については、学校教育法施行規則に基づき、本学ホームページ「知のナビゲーター（教員紹介）」及び research map において公開しています。

知のナビゲーター（教員紹介）：<https://www.tais.ac.jp/chinavi/>

Researchmap：<https://researchmap.jp/>

#### 知のナビゲーター(教員紹介)

50音から探す

ア行 カ行 サ行 タ行 ナ行 ハ行 マ行 ヤ行 ラ行 ワ行

フリーワードから探す

検索

所属または研究分野から探す

所属から探す 研究分野から探す

地域創生学部

地域創生学科 地域創生学科

## (7) 学生に関する情報

### ●学部の入学定員・収容定員・在籍学生数

令和5年5月1日現在

学部	学科	入学定員	3年編入定員	収容定員	在籍学生数					収容定員充足率※1
					1年	2年	3年	4年	合計	
仏教学部	仏教学科	100	33	458	87	91	124	125	427	0.92
仏教学部 計		100	33	458	87	91	124	125	427	0.92
人間学部	社会福祉学科 ※2	-	-	-	0	0	0	3	3	-
	人間環境学科 ※2	-	-	-	0	0	0	1	1	-
人間学部 計		0	0	0	0	0	0	4	4	-
社会共生学部	公共政策学科	130	-	520	146	100	96	120	462	0.89
	社会福祉学科	65	2	264	65	54	62	65	246	0.93
社会共生学部 計		195	2	784	211	154	158	185	708	0.90
心理社会学部	人間科学科	120	2	484	125	145	119	131	520	1.07
	臨床心理学科	110	2	444	163	157	110	131	561	1.26
心理社会学部 計		230	4	928	288	302	229	262	1081	1.16
文学部	人文学科	65	2	264	79	89	64	65	297	1.13
	日本文学科	70	2	284	74	98	75	77	324	1.14
	歴史学科	160	2	644	170	194	147	171	682	1.06
文学部 計		295	6	1192	323	381	286	313	1303	1.09
表現学部	表現文化学科	205	-	820	230	265	210	210	915	1.12
表現学部 計		205	0	820	230	265	210	210	915	1.12
地域創生学部	地域創生学科	100	-	400	107	91	89	107	394	0.99
地域創生学部 計		100	-	400	107	91	89	107	394	0.99
合計		1125	45	4590	1246	1284	1096	1206	4832	1.05

※1 「収容定員充足率」は小数点以下第3位を四捨五入し、小数点第2位まで表示。

※2 人間学部社会福祉学科、人間環境学科は、令和2年4月より学生募集を停止。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）については、本学ホームページ、出願ガイドにおいて公開しています。

<https://www.tais.ac.jp/e-book/>

[https://www.tais.ac.jp/faculty/3\\_policy/tais\\_policy](https://www.tais.ac.jp/faculty/3_policy/tais_policy)

## ●大学院の入学定員・収容定員・学生数 [博士前期課程]

令和5年5月1日現在

課程	研究科	専攻	入学定員	収容定員	在籍学生数			収容定員充足率
					1年	2年	合計	
学年								
博士前期課程 (修士課程)	仏教学研究科	仏教学専攻	30	60	24	21	45	0.75
	仏教学研究科 計		30	60	24	21	45	0.75
	人間学研究科	社会福祉学専攻	5	10	3	3	6	0.60
		臨床心理学専攻	18	36	16	18	34	0.94
		人間科学専攻	3	6	0	0	0	0.00
	人間学研究科 計		26	52	20	21	41	0.79
	文学研究科	宗教学専攻	5	10	8	6	14	1.40
		史学専攻	10	20	7	12	19	0.95
		国文学専攻	3	6	2	3	5	0.83
	文学研究科 計		18	36	17	21	38	1.06
修士課程（博士前期課程） 計			74	148	61	63	124	0.84

※「収容定員充足率」は小数点以下第3位を四捨五入し、小数点第2位まで表示。

## ●大学院の入学定員・収容定員・学生数 [博士後期課程]

令和5年5月1日現在

課程	研究科	専攻	入学定員	収容定員	在籍学生数				収容定員充足率
					1年	2年	3年	計	
学年									
博士後期課程	仏教学研究科	仏教学専攻	7	21	5	5	6	16	0.76
	仏教学研究科 計		7	21	5	5	6	16	0.76
	人間学研究科	福祉・臨床心理学専攻	3	9	0	1	0	1	0.11
	人間学研究科 計		3	9	0	1	0	1	0.11

	文学研究科	宗教学専攻	2	6	3	1	0	4	0.67
		史学専攻	2	6	1	2	1	4	0.67
		国文学専攻	2	6	0	0	0	0	0.00
文学研究科 計			6	22	4	3	1	8	0.44
博士後期課程 計			16	52	9	9	7	25	0.52

※「収容定員充足率」は小数点以下第3位を四捨五入し、小数点第2位まで表示。

## ●社会人学生数（学部）

令和5年5月1日現在

学部	学科	在学生数				
		1年	2年	3年	4年	合計
学年						
仏教学部	仏教学科	2	1	5	1	9
仏教学部 計		2	1	5	1	9
心理社会学部	人間科学科	0	0	0	0	0
	臨床心理学科	1	0	0	1	2
心理社会学部 計		1	0	0	1	2
文学部	人文学科	0	0	0	0	0
	歴史学科	1	0	0	0	1
文学部 計		1	0	0	0	1
合計		4	1	5	2	12

※社会人学生とは、社会人入学者選抜試験又は仏教学科社会人特別入学者選抜試験を利用して入学した学生をいう。

## ●社会人学生数（大学院 博士前期課程）

令和5年5月1日現在

課程	研究科	専攻	在学生数		
			1年	2年	合計
学年					
博士前期課程	仏教学研究科	仏教学専攻	1	1	2
	仏教学研究科 計		1	1	2
	人間学研究科	社会福祉学専攻	1	2	3
		臨床心理学専攻	2	4	6
		人間科学専攻	0	0	0
	人間学研究科 計		3	6	9
	文学研究科	宗教学専攻	3	1	4
		史学専攻	1	2	3
		国文学専攻	0	0	0
		比較文化専攻	0	0	0



	文学研究科 計	4	3	7
	博士前期課程 計	8	10	18

※社会人学生とは、社会人入学試験、フェニックス社会人特別入学試験、スカラシップ入学試験、専門職特別入学試験を利用して入学した学生をいう。

※博士後期課程は一般入試のみのため、該当なし。

・社会人入学試験・・・社会人としての活動や経験を有し、相応の実績を持つとともに、大学において学ぶ意欲と問題意識および具体的な学習計画を持つ者を対象とした入試制度。

・フェニックス社会人特別入学試験（文学研究科のみ）・・・学位取得を目指す、専門知識や社会経験の豊富な人のための入試制度。

・スカラシップ入学試験・・・教育関連、福祉・心理臨床、文化振興関連の専門職に在職したまま、大学院においてそれらの能力を高め、かつ仕事の現場で活かしたいと考える者のための入試制度。

・専門職特別入試（社会福祉学専攻のみ）・・・福祉・保健専門職経験が10年以上あり、自分の専門性をさらに磨こうと大学院入学を希望する者に、広く門戸を開くための入試制度。

## ●教員一人当たり学生数（学部）

令和5年5月1日現在

学部	学科	学生数	専任教員数	教員一人当たり学生数
仏教学部	仏教学科	427	20	21.4
仏教学部 計		427	20	21.4
人間学部	社会福祉学科（※1）	3	0	-
	人間環境学科（※2）	1	0	-
人間学部 計		4	0	-
社会共生物学部	公共政策学科（※2）	462	15	30.8
	社会福祉学科（※1）	246	9	27.3
社会共生物学部 計		708	24	29.5
心理社会学部	人間科学科	520	14	37.1
	臨床心理学科	561	14	40.1
心理社会学部 計		1081	28	38.6
文学部	人文学科	297	10	29.7
	日本文学科	324	8	40.5
	歴史学科	682	16	42.6
文学部 計		1303	34	38.3

表現学部	表現文化学科	915	19	48.2
表現学部 計		915	19	48.2
地域創生学部	地域創生学科	394	17	23.2
地域創生学部 計		394	17	23.2
その他			11	
合 計		4832	153	31.6

※1 人間学部社会福祉学科教員は、社会共生学部社会福祉学科に含む。

※2 人間学部人間環境学科教員は、社会共生学部公共政策学科に含む。

### ●教員一人当たり学生数（大学院）[博士前期課程]

令和5年5月1日現在

修士課程		在学生数	専任教員数	教員一人当たり 学生数
仏教学研究科	仏教学専攻	45	15	3.0
仏教学研究科 計		45	15	3.0
人間学研究科	社会福祉学専攻	6	7	0.9
	臨床心理学専攻	35	8	4.4
	人間科学専攻	0	9	0.0
人間学研究科 計		41	24	1.7
文学研究科	宗教学専攻	14	8	1.8
	史学専攻	19	11	1.7
	国文学専攻	5	5	1.0
文学研究科 計		38	24	1.6
合 計		124	63	2.0

### ●教員一人当たり学生数（大学院）[博士後期課程]

令和5年5月1日現在

博士課程		在学生数	専任教員数	教員一人当たり 学生数
仏教学研究科	仏教学専攻	16	14	1.1
仏教学研究科 計		16	14	1.1
人間学研究科	福祉・臨床心理学専攻	1	17	0.1
人間学研究科 計		1	17	0.1
文学研究科	宗教学専攻	4	8	0.5
	史学専攻	4	7	0.6
	国文学専攻	0	6	0.0
文学研究科 計		8	21	0.4

合 計	25	52	0.5
-----	----	----	-----

● 入学者数（学部）

令和5年4月1日現在

学部	学科	入学定員	志願者数	入学者数
仏教学部	仏教学科	100	193	81
仏教学部 計		100	193	81
社会共生学部	公共政策学科	130	563	140
	社会福祉学科	65	302	63
社会共生学部 計		195	865	203
心理社会学部	人間科学科	120	854	123
	臨床心理学科	110	851	158
心理社会学部 計		230	1705	281
文学部	人文学科	65	509	78
	日本文学科	70	555	73
	歴史学科	160	755	163
文学部 計		295	1819	312
表現学部	表現文化学科	205	989	225
表現学部 計		205	989	225
地域創生学部	地域創生学科	100	516	107
地域創生学部 計		100	516	107
合計		1125	6087	1209

● 3年次編入学者数（学部）

令和5年4月1日現在

学部	学科	3年次編入学定員	志願者数	3年次編入学者数
仏教学部	仏教学科	33	30	25
仏教学部 計		33	30	25
社会共生学部	社会福祉学科	2	0	0
社会共生学部 計		2	0	0
心理社会学部	臨床心理学科	2	9	1
	人間科学科	2	6	0
心理社会学部 計		4	15	1
文学部	人文学科	2	17	5
	日本文学科	2	1	0
	歴史学科	2	8	4
文学部 計		6	26	9
合計		45	71	35

● 入学者数（大学院）〔博士前期課程〕

令和5年4月1日現在

研究科	専攻	入学定員	志願者数	入学者数
仏教学研究科	仏教学専攻	30	27	24
仏教学研究科 計		30	27	24
人間学研究科	社会福祉学専攻	5	5	3
	臨床心理学専攻	18	73	17
	人間科学専攻	3	4	0
人間学研究科 計		26	82	20
文学研究科	宗教学専攻	5	6	6
	史学専攻	10	12	6
	国文学専攻	3	2	2
文学研究科 計		18	20	14
修士課程（博士前期課程） 計		74	129	58

● 入学者数（大学院）〔博士後期課程〕

令和5年4月1日現在

研究科	専攻	入学定員	志願者数	入学者数
仏教学研究科	仏教学専攻	7	6	5
仏教学研究科 計		7	6	5
人間学研究科	福祉・臨床心理学専攻	3	2	0
人間学研究科 計		3	2	0
文学研究科	宗教学専攻	2	1	4
	史学専攻	2	2	1
	国文学専攻	2	0	0
文学研究科 計		6	3	5
博士後期課程 計		16	11	10

● 学位授与者数（学部）

令和6年3月31日現在

学部	学科	学位授与者数	令和4年度卒業生に授与した学位の名称
仏教学部	仏教学科	117	学士（仏教学）
仏教学部 計		117	
人間学部	社会福祉学科	3	学士（社会福祉学）
	人間環境学科	1	学士（人間環境学）
	臨床心理学科	-	学士（臨床心理学）

	人間科学科	-	学士（人間科学）
	教育人間学科	-	学士（教育人間学）
人間学部 計		4	
社会共生学部	社会福祉学科	65	学士（社会福祉学）
	公共政策学科	112	学士（公共政策学）
社会共生学部 計		177	
心理社会学部	人間科学科	118	学士（人間科学）
	臨床心理学科	116	学士（臨床心理学）
心理社会学部 計		234	
文学部	日本文学科	71	学士（日本文学）
	人文学科	60	学士（人文学）
	歴史学科	163	学士（歴史学）
文学部 計		294	
表現学部	表現文化学科	195	学士（表現文化）
表現学部 計		195	
地域創生学部	地域創生学科	98	学士（経済学）
地域創生学部 計		98	
合 計		1119	

●学位授与者数（大学院）〔博士前期課程〕

令和6年3月31日現在

研究科	専攻	学位授与者数	令和4年度修了生に授与した学位の名称
仏教学研究科	仏教学専攻	16	修士（仏教学）
仏教学研究科 計		16	
人間学研究科	社会福祉学専攻	2	修士（社会福祉学）
	臨床心理学専攻	15	修士（臨床心理学）
	人間科学専攻	0	修士（人間科学）
人間学研究科 計		17	
文学研究科	宗教学専攻	5	修士（文学）
	史学専攻	10	修士（文学）
	国文学専攻	2	修士（文学）
文学研究科 計		17	
修士課程（博士前期課程） 計		50	

●学位授与者数（大学院）〔博士後期課程〕

令和6年3月31日現在

研究科	専攻	課程	論文	令和4年度修了生に授与した学位の名称
仏教学研究科	仏教学専攻	2	0	博士（仏教学）
仏教学研究科 計		2	0	
人間学研究科	福祉・臨床心理学専攻	0	0	博士（人間学）
人間学研究科 計		0	0	
文学研究科	宗教学専攻	0	0	博士（文学）
	史学専攻	0	0	博士（文学）
	国文学専攻	0	0	博士（文学）
文学研究科 計		0	0	
合 計		2	0	

●令和5年度中途退学率  
（学部）

学部名	合計		令和5年度在学生数 (C)	中途退学率 $((A) + (B)) \div (C)$
	退学 (A)	除籍 (B)		
仏教学部	16	1	427	4.0%
社会共生学部	19	4	708	3.3%
心理社会学部	26	4	1081	2.8%
文学部	27	4	1303	2.4%
表現学部	20	2	915	2.4%
地域創生学部	6	3	394	2.3%
合 計	114	18	4832	2.7%

（大学院）〔博士前期課程〕

研究科名	合計		令和5年度在学生数 (C)	中途退学率 $((A) + (B)) \div (C)$
	退学 (A)	除籍 (B)		
仏教学研究科	3	0	45	6.7%
人間学研究科	0	0	41	0.0%
文学研究科	5	0	38	13.2%
合 計	8	0	124	6.5%

(大学院) [博士後期課程]

研究科名	合計		令和4年度在学生数 (C)	中途退学率 ((A)+ (B)) ÷ (C)
	退学 (A)	除籍 (B)		
仏教学研究科	1	0	16	6.3%
人間学研究科	0	0	1	0.0%
文学研究科	0	0	8	0.0%
合計	1	0	25	4.0%

●就職・進学状況

(学部)

令和6年5月1日現在

学部・学科	卒業 者数	進学 者数	就職 希望者 数	就職 者数	就職 率 (※1)	大学院 進学率 (※2)
仏教学部	117	19	81	80	98.8%	16.2%
人間学部	4	0	4	4	100.0%	0.0%
社会共生学部	177	1	162	157	96.9%	0.6%
心理社会学部	234	10	195	190	97.4%	4.3%
文学部	294	13	259	250	96.5%	4.4%
表現学部	195	0	180	174	96.7%	0.0%
地域創生学部	98	1	92	91	98.9%	0.0%
合計	1119	44	973	946	97.2%	3.8%

(※1) 就職率は就職希望者に占める就職者の割合で算出

(※2) 大学院進学率は卒業生数に占める大学院研究科進学者数の割合で算出

(大学院) [博士前期課程]

令和6年5月1日現在

課程	研究科・専攻	修了者数	進学者数	就職希望者数	就職者数	就職率 (※1)	大学院進学率 (※2)
修士課程	仏教学研究科	16	7	9	9	100.0%	43.8%
	人間学研究科	17	0	17	16	94.1%	0.0%
	文学研究科	17	1	11	11	100.0%	5.9%
修士課程 (博士前期課程) 計		50	8	37	36	97.3%	16.0%

(※1) 就職率は就職希望者に占める就職者の割合で算出

(※2) 大学院進学率は卒業生数に占める大学院研究科進学者数の割合で算出

(大学院) [博士後期課程]

令和6年5月1日現在

課程	研究科・専攻	修了者数	就職希望者数	就職者数	就職率 (※1)
博士後期課程	仏教学研究科 計	5	5	5	100.0%
	人間学研究科 計	0	0	0	-
	文学研究科 計	1	0	0	-
博士後期課程 計		6	5	5	100.0%

(※1) 就職率は就職希望者に占める就職者の割合で算出

主な就職先については、本学ホームページ・就職支援ガイドに掲載しています。

[https://www.tais.ac.jp/job\\_carrer/result/](https://www.tais.ac.jp/job_carrer/result/)



## (8) 教育課程に関する情報

教育課程については、履修要項等に掲載し、本学ホームページにおいても公開しています。

<https://www.tais.ac.jp/guide/info/degree/>

### 【大学院】

各専攻の教育課程については、履修要項に授業を掲載しています。平成 17 年度より、「大学院研究科共通科目」を開設しています。8 単位を上限として修了単位認定をすることができます。開設の趣旨は、本学大学院で開講している科目で、自分の専攻の専門科目に加えてそれぞれの関心のある分野の科目を履修することにより、あるいは自専攻の近隣領域を学ぶことにより、修了時により幅広い視野と知識を身に付けることを目的としています。

本学の教育課程編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）は、ホームページ等において公開していません。

[https://www.tais.ac.jp/faculty/3\\_policy/tais\\_policy/](https://www.tais.ac.jp/faculty/3_policy/tais_policy/)

## (9) 学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっての基準に関する情報

### ●卒業認定・学位授与に関する方針（ディプロマポリシー）

#### 知識・技能

- ①社会においてよりよく生きるための力となる幅広い教養と学びの技法を身につけている。(自灯明)
- ②自らの専門分野の学習内容と研究方法の核心を理解し、現実社会の中で活用できる。(自灯明)

#### 思考・判断・表現

- ③自ら問いを立て、多面的かつ重層的に思考することによって、その問いを探究し続けることができる。(中道)
- ④己の立場にとらわれず、意見や価値観の異なる人々の考えを傾聴した上で、自らのそれを再構築し、論理的・創造的に表現することができる。(中道)

#### 関心・意欲・態度

- ⑤より良い社会の形成と発展に寄与していくために、利他の精神をもって主体的かつ実践的に学習成果を活かそうとする姿勢を身につけている。(慈悲)
- ⑥他者に対して親愛の情を抱き、互いを尊重しながら、ともに目標を達成しようとする協働性を身につけている。(共生)

各学科、各大学院専攻のディプロマポリシーについても、本学ホームページにおいて公表しています。

[https://www.tais.ac.jp/faculty/tais\\_policy/](https://www.tais.ac.jp/faculty/tais_policy/)

### ●成績評価

成績評価は当該教科の担当教員が行い、試験・レポート・授業への取り組み等を総合的に勘案して評価されます。より適正な成績評価をするため、下記の通り評価を行っています。

判定	評価	ポイント	評価基準	
合格	AA	4.0点	Excellent：秀	目標を大きく超えて優秀
	A	3.0点	Very good：優	目標を超えて優秀
	B	2.0点	Good：良	目標を十分に達成している
	C	1.0点	Pass：可	単位を認める最低限の基準に達している
	T	—	Recognition：認定	目標を達している 本学の授業科目における合格判定（上記AA～Cを除く） 及び他大学等による単位認定
不合格	D	0.0点	Failure：不可	単位を認める最低限の基準に達していない
	Z	0.0点	No learning：否	学習行動が見られない

### ●主要科目の特徴

本学は、前期共通教育科目を第Ⅰ類科目、専門科目を第Ⅱ類科目、地域・社会連携、キャリア科目及び資格科目を第Ⅲ類科目としています。令和3年度に学則を改正し、第Ⅲ類科目に、アントレプレナーシップ養成科目を設置しました。第Ⅰ類科目は、人間の探究、社会の探究、自然の探究、データサイエンス、総合英語、リーダーシップを必修科目にしています。

### ●卒業の認定に当たっての基準

#### 学部

学部名	学科名	修業年限	取得可能な学位
仏教学部	仏教学科	4	学士（仏教学）
人間学部	社会福祉学科		学士（社会福祉学）
	人間環境学科		学士（人間環境学）
	教育人間学科		学士（教育人間学）
社会共生学部	公共政策学科		学士（公共政策学）
	社会福祉学科		学士（社会福祉学）
心理社会学部	人間科学科		学士（人間科学）
	臨床心理学科		学士（臨床心理学）
文学部	人文学科		学士（人文学）
	日本文学科		学士（日本文学）
	歴史学科		学士（歴史学）
表現学部	表現文化学科		学士（表現文化）
地域創生学部	地域創生学科		学士（経済学）

※卒業要件：124単位（社会共生学部社会福祉学科は136単位）取得

## 大学院博士前期課程

研究科名	専攻名	修業年限	必要修得単位数	取得可能な学位
仏教学研究科	仏教学専攻	2	30	修士（仏教学）
人間学研究科	社会福祉学専攻			修士（社会福祉学）
	臨床心理学専攻			修士（臨床心理学）
	人間科学専攻			修士（人間科学）
文学研究科	宗教学専攻			修士（文学）
	史学専攻			修士（文学）
	国文学専攻			修士（文学）
	比較文化専攻			修士（文学）

## 大学院博士後期課程

研究科名	専攻名	修業年限	必要修得単位数	取得可能な学位
仏教学研究科	仏教学専攻	3	12	博士（仏教学）
人間学研究科	福祉・臨床心理学専攻			博士（人間学）
文学研究科	宗教学専攻			博士（文学）
	史学専攻			博士（文学）
	国文学専攻			博士（文学）
	比較文化専攻	博士（文学）		

## (10) 学習環境に関する情報

- 所在地 巣鴨キャンパス 東京都豊島区西巣鴨 3-20-1  
埼玉校舎 埼玉県北葛飾郡松伏町大字築比地

- 面積（令和5年5月1日現在）

土地面積	73,026 m <sup>2</sup>		
建物面積	65,956 m <sup>2</sup>	耐震化率	96.0%

- 耐震化の計画

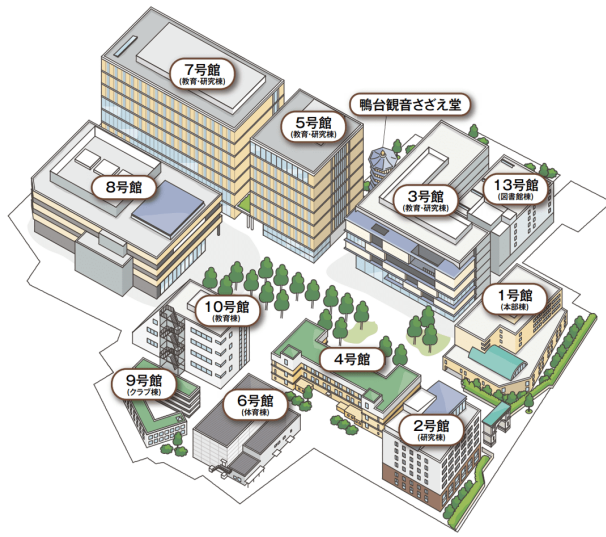
令和5年度		令和6年度		令和7年度以降	
建物面積	65,956 m <sup>2</sup>	耐震化率	96.0%	耐震化率	96.0%

\* 第3次中期マスタープラン改訂・増補資料及び第4次中期計画に基づき、4号館改築計画（創立100周年記念事業）を推進し、耐震率を100%とする。

- 蔵書数等（令和5年5月1日現在）

図書 名称	図書冊数	閲覧数
冊数	651,890	516

\*●キャンパスマップ (巣鴨キャンパス)



## (1 1) 学生納付金に関する情報 (令和5年度入学者)

### 学部

単位：円

学部	納入金	
	社会共生物学部 地域創生物学部 表現学部	心理社会学部 文学部 仏教学部
入学金 (初年次のみ)	200,000	
授業料 (分割納入可)	1,000,000	850,000
施設設備費 (分割納入可)	250,000	
父母会費	5,000	
同窓会費	7,500	
教育充実費	-	100,000
合計	1,462,500	1,412,500

### 編入学

単位：円

学部	納入金	
	社会共生物学部 (社会福祉学科)	心理社会学部 文学部 仏教学部
入学金 (初年次のみ)	200,000	
授業料 (分割納入可)	1,000,000	850,000
施設設備費 (分割納入可)	250,000	
父母会費	5,000	
同窓会費	15,000	
合計	1,470,000	1,320,000

### 大学院（博士前期課程）

単位：円

研究科		入学金	授業料	施設設備費	合計
仏教学研究科	仏教学専攻	200,000	400,000	150,000	750,000
人間学研究科	社会福祉学専攻	200,000	530,000	150,000	880,000
	臨床心理学専攻		730,000		1,080,000
	人間科学専攻		400,000		750,000
文学研究科	宗教学専攻	200,000	400,000	150,000	750,000
	史学専攻				
	国文学専攻				

上記金額の他に父母会費（年額 5,000 円）、鴨台会（同窓会）費（年額 15,000 円（2 年次まで））があります。

### 大学院（博士後期課程）

単位：円

		入学金	授業料	施設設備費	合計
仏教学研究科	仏教学専攻	200,000	400,000	150,000	750,000
人間学研究科	福祉・臨床心理学専攻	200,000	400,000	150,000	750,000
文学研究科	宗教学専攻	200,000	400,000	150,000	750,000
	史学専攻				
	国文学専攻				

上記金額の他に鴨台会（同窓会）費（年額 10,000 円（3 年次まで））があります。

### 大学院博士前期課程（修士 3 年コース）

		入学金	授業料	延長料	施設設備費	合計
人間学研究科	社会福祉学専攻	200,000	@26,000 × 単位数	100,000	100,000	400,000 + 授業料
	臨床心理学専攻		@39,000 × 単位数			400,000 + 授業料

原則として 25 歳以上の有職者が対象となります。

上記金額の他に父母会費（年額 5,000 円）、鴨台会（同窓会）費（年額 15,000 円（2 年次まで））があります。

## 大学院博士前期課程（修士4年コース）

		入学金	授業料	延長料	施設設備費	合計
人間学研究科	社会福祉学専攻	200,000	@26,000 ×単位数	100,000	100,000	400,000 + 授業料
	臨床心理学専攻		@39,000 ×単位数			400,000 + 授業料

原則として25歳以上の有職者が対象となります。

上記金額の他に父母会費（年額5,000円）、鴨台会（同窓会）費（年額15,000円（2年次まで））があります。

## （12）学生支援と奨学金に関する情報

### 学生支援

概要	支援組織
生活支援	学生支援部学生課
健康管理	保健室
修学支援	教務部
就職支援	キャリア・卒業生支援部就職課

### 奨学金

#### 学部

学業 (学力重視型)	1年生（新入生）	新入生奨学金
	2～4年生	人材育成奨学金
	1～4年生	藤井かよ奨学生
経済 (家計状況重視型)	1～4年生	大正大学授業料特別減免制度
	留学生	私費外国人留学生授業料減免制度
	1～4年生	
課外 (目的別)	1年生（新入生）	地域人材育成奨学金
	1～4年生	大正大学ガモール奨学制度 実務体験奨学金
	1～4年生	チャレンジ支援奨学金
	4年生	古本募金奨学金

#### 大学院

学業 (学力重視型)	1年生（新入生）	新入生奨学金
	2年生	人材育成奨学金
経済	1～2年生	大正大学授業料特別減免制度

(家計状況重視型)	留学生	私費外国人留学生授業料減免制度
-----------	-----	-----------------

### (13) 管理・運営の概要

#### ●ガバナンス体制

本学は、「学校法人大正大学寄附行為」に基づき、学校法人を運営しています。寄附行為については、本学ホームページにも掲載し、情報公開を学校教育法施行規則に基づいて推進しています。教学を担当する学長、副学長も理事として理事会・常務理事会の構成員です。経営と教学の意思疎通と連携・協力体制を適切に行っています。

#### ●理事会・評議員会の開催状況

・令和5年5月30日 ・令和5年9月29日 ・令和5年12月8日 ・令和6年3月30日

#### ●監査体制

公認会計士による会計監査、監事による業務監査、そして、重点施策業務についての内部監査の三様監査を実施しています。公認会計士の監査は、毎年度、期中(10月)・期末(3月)・決算期(4月・5月)の4回に分けて実施しています。監事による監査は、決算期(5月)に実施し、公認会計士と会計監査の状況について意見交換を実施しています。また、適切な会計処理を行うために、公認会計士と監事の情報交換会を決算期以外に1回設けています。

加えて、内部監査室による内部監査を実施しています。令和5年度は、職員の中から監査担当者を任命し、(1)業務及び会計に関する監査(2)公的研究費に係る監査を実施しました。

#### ●常務理事会

寄附行為第19条により業務決定の委任を受けた事項を審議するための組織として、常務理事会を設置し、毎月、評議員会に付議しなければならない事項以外の事項等を審議しています。構成員は、理事長、常務理事、専務理事、学長、事務局長であり、理事長が招集を行います。令和5年度においては、25回開催しました。

#### ●自己点検・評価

「TSR マネジメントによる自己点検・評価規程」に基づき、自己点検・評価統括委員会の方針・計画のもと、大学自己点検・評価委員会が、全学的視点から総合的かつ体系的な自己点検・評価を実施しています。令和5年度は、TSR マネジメントに基づく学部学科、研究科専攻の自己点検・評価の総括・検証、外部評価委員会への諮問、新時代の地域のあり方を構想する地域戦略人材育成事業(知識集約型社会を支える人材育成事業)の点検・評価を実施しました。

#### ●外部評価

自己点検・評価結果の妥当性と客観性を高めるため、外部評価を実施する機関として外部評価委員会を設置しています。外部評価委員会は、外部の有識者5名によって構成され、自己点検・評価報告書に基づいて、第三者の立場から評価し、本学の教育・研究水準の向上及び組織の活性化に資する提言を行います。

令和5年度は、11月13日、3月11日に外部評価委員会を開催し、教育活動・大学運営に関する自己点検・評価結果、知識集約型社会を支える人材育成事業(新時代の地域のあり方を構想する人材育成事業)



の進捗状況、第四次中期計画についての評価を受けました。

### ●認証評価

令和2年度に公益財団法人大学基準協会による大学評価(認証評価)を受審しました。平成18年度、平成25年度の認証評価に続いて三度目の受審となり、評価結果は「大学基準に適合している」との評価でした。認定の期間は、2021(令和3)年4月1日から2028(令和10)年3月31日までとなります。

長所として、「大学の運営理念であるTSRに掲げた『特色ある地域連携・社会貢献』に向け、教職員と学生が一体となって推進している点は評価できる。」との評価を受けました。改善課題として、「仏教学研究科仏教学専攻、文学研究科宗教学専攻、同史学専攻及び同国文学専攻において、学位授与方針に示した学習成果とその測定指標が連関しているとはいいがたいため、適切に学習成果を測定するよう、改善が求められる。」との指摘がありました。令和3年度において、「大正大学学位論文審査内規」の改正、指標の設定と学習成果の検証等、令和4年度において各専攻による報告・確認を行いました。

以上をもって、各専攻については、「大正大学学位論文審査内規」及び「修士論文・博士論文審査基準」を基本としつつ、仏教学専攻や史学専攻においては、チェックシート等を作成・活用する等の取り組みを実施している旨を認証評価機関に報告し、令和6年1月に「学位論文の審査基準と学位授与方針に示した学修成果を連関させ、適切な学修成果の測定指標を設定しており、改善が認められる」との評価を得ました。

加えて、令和5年度においては、TSR総合調査大学院生調査も実施し、大学院生の諸データを自己点検・評価に活用することとしました。同調査においては、DPに基づく能力・資質等が身に付いているかどうかの設問も設けました。さらに、各専攻においては、修了生へのアンケート調査やDP達成度確認シートを実施する等、学修成果の可視化の推進が図られています。

### ●総合政策会議

理事会が策定した持続可能な競争優位を担保するための戦略的経営及び教学運営の方針並びに当該方針に基づく具体的施策の決定機関として、総合政策会議を設定しています。専務理事、学長、副学長、事務局長及び副事務局長をもって構成しています。専務理事が議長となり、原則として毎週火曜日に開催され、学内の重要事項を審議・決定しています。

### ●教学運営協議会、代議員会、大学院委員会

学部・大学院における教育・研究の基本的な運営方針を審議し、教学運営の円滑な推進を図るために教学運営協議会を設置し、学長、副学長、学部長、研究科長、図書館長、事務局長、副事務局長、学長補佐、内部監査室長、教務部長、総合学修支援部長及び学生支援部長をもって構成員となり、教学に関する事項を審議・情報共有しています。

また、学長、副学長、学部長及び教授会連合会を代表する代議員から構成される代議員会、学長、副学長、研究科長及び研究科委員会を代表する委員から構成される大学院委員会を原則月1回開催し、学部・研究科の教育・研究・学生支援に関する事項を審議・決定しています。

### ●局議会

事務局長、事務部長を構成員として、総合政策会議からの諮問事項や提案に関する事項、事務執行、事務改善に関する事項を毎週審議しています。

### ●研究所の運営

各研究所の取り組みについては、事業報告書及び紀要を発行しています。また、研究所運営委員会において、理事長が委員長となり、事業計画を策定・承認しています。

## ●教学マネジメント

学部学科・研究科専攻においては、「TSR マネジメントシート」を用いた自己点検・評価活動を行っています。学科長、大学院専攻長の作成した TSR マネジメントシートを元に、学部長、研究科長が学部・研究科のシートを作成し、「TSR マネジメント報告会」で全専任教員に自己点検・評価結果の報告を行います。

令和5年度においては、9月27日に TSR マネジメント報告会を実施しました。そして、学部、研究科の自己点検・評価を元に、大学・大学院の全学的な課題や各学部・研究科の特徴等を学長・副学長が教授会連合会において総括しました。また、各学科は学生の学習成果を測定した結果を根拠に、カリキュラムを評価し、次年度に向けてカリキュラムの改善点を報告し、定期的なPDCAサイクルを推進しています。

## ●I R

令和2年度より、教学I R推進部会を設置し、本学の教育・研究及び学生支援に関連する計画の策定及び改善のための意思決定に資する情報の収集・分析等を審議・決定しています。学生調査等の結果・分析については、学内I R報告会（データサミット）を実施し、全教職員に周知・連絡しています。

## ●情報公開

情報公開については、大学等が公的な教育機関として、社会に対する説明責任を果たすことを目的として、学校教育法施行規則に基づき、本学ホームページ基本情報において教育情報の公開を行っています。

(<https://www.tais.ac.jp/guide/info/>)

また、平成28年3月31日付で通知された「学校教育法施行規則の一部を改正する省令」に基づく3つの方針の公開についても、文部科学省のガイドラインに基づき、見直しを行い、改訂された方針をホームページ、大学案内、出願ガイド等において公開しています。

## (14) 国際交流の概要

### ●海外派遣学生数

国名	大学名	人数
アメリカ合衆国	ハワイ大学	1名
ドイツ連邦共和国	ミュンヘン大学	3名
大韓民国	東國大学校	5名
大韓民国	金剛大学校	1名

### ●語学研修

令和5年度は、海外語学研修を次のとおり実施しました。

#### 1) ハワイ大学文化・語学研修

研修期間：令和6年2月3日（土）～2月25日（日）

※別途、事前・事後学習実施

滞在先：Shinshu Kyokai Mission Dormitory（浄土真宗設立の学生寮）

期間：2月3日（土）～2月14日（水）

参加学生：9名

2) ミュンヘン大学文化・語学研修

研修期間：令和6年2月11日（日）～3月11日（月）

※別途、事前・事後学習実施

滞在先：現地一般家庭（ホームステイ）

引率期間：2月11日（日）～2月20日（火）

参加学生：5名

※成蹊大学、跡見学園女子大学、立教大学の学生と合同実施（計11名での実施）

3) 東西大学校文化・語学研修

研修期間：令和6年2月13日（火）～2月24日（土）※別途、事前・事後学習実施

滞在先：東西大学校学生寮

期間：2月13日（火）～2月16日（金）

参加学生：4名

※駿河台大学、九州地方の大学の学生と合同実施（計15名程度での実施）

● 留学生数（学部）

令和5年5月1日現在

学部	学科	学生数		
		男	女	計
仏教学部	仏教学科	1	1	2
社会共生物学部	社会福祉学科	1	1	2
心理社会学部	人間科学科	0	3	3
文学部	歴史学科	0	2	2
表現学部	表現文化学科	0	3	3
地域創生物学部	地域創生学科	1	0	1
合計		3	10	13

● 留学生数（大学院）[博士前期課程]

令和5年5月1日現在

研究科	専攻	学生数		
		男	女	計
人間学研究科	社会福祉学専攻	0	1	1
	臨床心理学専攻	0	2	2
文学研究科	宗教学専攻	0	1	1
	史学専攻	1	0	1
合 計		1	4	5

● 留学生数（大学院）[博士後期課程]

令和5年5月1日現在

研究科	専攻	学生数		
		男	女	計
文学研究科	宗教学専攻	0	1	1
合 計		0	1	1

● 海外協定大学

令和6年3月31日現在

国	大学名	種別
アメリカ	ハワイ大学	学術・学生
	ウエスタンミシガン大学	学術・学生
ドイツ	ミュンヘン大学 文化学部	学術・学生
中国	河南大学	学術・学生
	上海大学	学術・学生
台湾	南華大学	学術・学生
韓国	東國大学校	学術・学生・学生（長期）
	東西大学校 外国語系列	学術・学生
	金剛大学校	学術・学生
タイ	タマサート大学	学術・学生
	マハーチュラロンコーン	学術
	ラーンジャウィタイライ大学	

## ● 外国語能力の向上

国際化への対応の取組みについては、総合英語Ⅰ～Ⅲ（3単位）を必修化しており、入学時に実施する基礎学力調査の結果をもとに習熟度別のクラス編成を行っています。上級クラスにはネイティブの教員を配置し、英語のみによる授業を行っています。1年次終了時点にはTOEIC試験を実施し、学修成果の測定と2年次の習熟度別クラス編成に活用しています。

なお、海外留学等への支援については下記のとおりです。

	協定留学	認定留学	海外文化・語学研修
期間	半年あるいは1年	半年あるいは1年	1カ月程度
目的	交換留学	留学	大学主催の海外研修
形態	姉妹校（協定校）との協定により、相互に学費を免除して相手校で学ぶ交換留学制度（一部例外あり）。	協定校以外かつ大学より認められた留学先で、学費免除なしに相手校で学ぶ留学制度	大学主催の語学力向上および異文化理解向上を主な目的とした海外研修。
単位	単位認定	単位認定	単位認定
資格	協定留學生選抜試験に合格し、各留学先における言語の外国語資格検定証明書が必要。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ドイツ語技能検定試験3級</li> <li>・中国語検定試験3級</li> <li>・HSK3級</li> <li>・ハンゲル能力検定試験3級</li> <li>・韓国語能力試験3級</li> <li>・TOEFL iBT 68</li> <li>・IELTS (Academic) 6.0</li> </ul>	留学先大学の入学許可書又は、受け入れ承諾書に加え、留学先の履修課程及び授業科目の詳細書類が必要。	学部生が対象
その他	協定校での授業料の一部または全額免除、および寮費の減免など（各協定校の条件による）。	正規の高等教育機関で学位授与権を有する大学を留学先とし、留学先の授業料は自己負担。	春期休講期間中に協定校で開講される集中講座。
奨学金・奨励金	海外特別留学奨学金 協定留学先により 協定留學生奨学金あり。	海外特別留学奨励金	海外特別留学奨学金 協定留学先により 協定留學生奨学金あり。

留学先	アメリカ（ハワイ大学マノア校） ドイツ（ミュンヘン大学） タイ（タマサート大学） 中国（河南大学・上海大学） 韓国（東國大学校・東西大学校・金剛大学校）	学生本人による選定	・ハワイ大学マノア校 ・ミュンヘン大学 ・東西大学校
-----	--	-----------	----------------------------------

## （15）社会貢献・連携活動の概要

### ●社会貢献

#### 地域連携

- ・鴨台盆踊り
- ・すがも鴨台観音堂等の施設開放
- ・すがも鴨台花まつりへの協力

#### 生涯学習

- ・豊島区との連携による学習事業（としまコミュニティ大学への講師派遣等）

### ●すがもオールキャンパス構想

本学は、巣鴨駅から大正大学まで続く約2 kmの巣鴨3商店街の街なかを「第二のキャンパス」ととらえ、学生が地域・企業と連携しながら実践的な学びを深める場となることを目指す「すがもオールキャンパス構想」を推進しています。

実践的なフィールドの学修の場であるアンテナショップ「ガモールマルシェ」や、プログラミングなどのハードスキル、コミュニケーション力などのソフトスキルを養うサテライト教室「すがも街なか教室」をはじめ、第Ⅲ類におけるアントレプレナーシップ養成プログラムの中核を担う多彩な施設を展開しています。学生たちは各施設を拠点に、生きた街が抱える課題を自らリサーチし、産学・地学連携のもと専門家の知見や技術を組み合わせ、課題解決のために複雑なプロセスを実体験から学ぶことで次世代のリーダー（＝地域戦略人材地域クリエイター）としての力を養います。

### ●連携大学・学校法人 令和6年3月31日現在

佛教大学、静岡産業大学、新潟産業大学、島根大学、和歌山大学、東北公益文科大学、吉備国際大学・九州保健福祉大学、徳島文理大学・徳島文理大学短期大学部、東日本国際大学・いわき短期大学、種智院大学、淑徳大学

### ●連携団体（産官学連携先） 令和6年3月31日現在

IUCN 日本リエゾンオフィス、日本青年会議所、日本政策金融公庫、環境省自然環境局、第一勧業信用組合、全国商工会連合会、KNT-CT ホールディングス（近畿日本ツーリスト）、ソフトバンク株式会社、公益財団法人日本離島センター、株式会社フォーバル

## 2. 事業の概要

### (1) 事業報告の概要

本学は、令和8(2026)年に創立100周年を迎える。これまで本学は、魅力化の推進、国が唱える society 5.0を支える人材及びDXの進展に沿った様々な改革を推進し、近年のコロナ禍への対応や目まぐるしく変化する入試動向及び社会情勢にも的確に対応してきた。その中で、第4次中期計画を策定し、創立100周年記念事業に向けた事業を下記にあるとおり、着実に実施した。

令和5年度は、学生生徒等納付金のみならず、経営体質への転換のため、令和4年度に理事会の承認を得た新たな寄付金制度や新たな教育事業等を創立100周年に向けて推進してきた。また、安定した学生確保に向けた大学広報の充実、教育改革・質の向上、学生支援サービスの向上、優れた就職先との接続、DXの推進等、大学運営全般について事業戦略を見直しなが事業を展開してきた。加えて、本学における教育改革の取組みは、令和2年度文部科学省「知識集約型社会を支える人材育成事業」に基づき、計画通り着実に実行した。

### (2) 主な事業の目的・計画及びその進捗状況

#### I 創立100周年記念事業

① 安定した学生確保体制を確立 ブランディング事業5年計画の1年目として、新しいビジョンスローガン「MAKE YOUR UNIVERSE. 一緒だからつくれる世界を。」を策定し、100周年に向けた新しい大学ロゴを刷新する等視覚的に学内外に広報展開した。さらに、「MYU キャンプ」を開催し、教職学協働体制を確立した。
② 学内の多様な取組みを特色化し、総合化を図る ブランディング事業に対する教職員の共感や理解を促進することを目的として、名刺・封筒・スタッフTシャツ・学内フラッグ・オープンキャンパス横断幕・フロア案内図等のデザインを統一した。
③ 本学が掲げる地域主義を具現化するための社会実装への取組み 京都アカデミアをオープンし、地域実習、ゼミ合宿での使用を開始した。令和6年度より、大正大学の関西地方における拠点とした。
④ 次世代の宗門子弟教育について 仏陀会、水曜礼拝、釈尊成道会、夏期仏教研修道場、鴨台盆踊り等を実施し、法要・加持・写経体験等のあり方を再検討することで、学生の参加、機会を創出していく。資格を取得させるだけでなく、多様化する社会に対応できる宗門徒弟の養成について、宗教部と仏教学科が連携して、新たな学びの場を提供していく。

#### II 教育改革・教育組織の改編

① 社会の要請に応じた4学部5学科改組の届出設置 令和6年4月開設の人間学部人間科学科・社会福祉学科、臨床心理学部臨床心理学科、地域創生学部公共政策学科、表現学部メディア表現学科の設置届出を行い、社会の要請に応える4学部5学科とした。
② 大学設置基準改正に伴う対応 大学設置基準改正に関する説明会を局議会において実施した。また、基幹教員及び主要授業科目への対応を検討し、学則を改正した。
③ 「成長分野をけん引する大学の機能強化に向けた基金」検討 「大学・高専機能強化支援事業：学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援（支援1）」に応募することを機関決定し、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構に申請した。
④ 第3クォーター地域実習運営支援 学科事務室を実習担当として、教員・学科事務・教務部が連携し、第3クォーター地域実習運営支援を行った。
⑤ 国際交流・地域交流教育の充実 留学生や留学経験者、国際交流に関心のある学生が交流する機会を増加し、留学や国際交流に対する意識の醸成へつなげた。鴨台盆踊りへ留学生の参加を促進することにより、地域との交流の機会とした。

⑥ 入試制度改革の実現（入試及び入試広報の在り方の検討）
KGI である入学定員の確保のため、アドミッションセンターを中心に各種 KPI（資料請求者数、ホームページ閲覧数、オープンキャンパス訪問者数など）を策定し、リレーションシップ・マネジメント推進機構協働体制の取組みにより各種施策を実施した。
⑦ S-U.P.P による高大の新たな教育接続の推進
S-U.P.P 育成入試実施・本学の教育ビジョン説明動画作成・「教育懇話会」開催等により教育接続を推進した。
⑧ アクティブラーナーを育てるための図書館改革
公益財団法人文字・活字文化推進機構等と協働のシンポジウム、豊島区立図書館とのイベント、図書館総合展等、学外との連携をより深化する方針で改革を実行した。

### III 知識集約型人材育成事業

① 4年目事業の着実な実施
アントレプレナーシップ育成教育の「スキル科目群」と「実践科目群」を開始し、育成人材モデルに応じた地域戦略人材、企業内リーダーシップ人材（イントレプレナー）、起業人材（アントレプレナー）の3つのコースにおける教育活動を展開した。また、「学融合ゼミナールⅡ」を全3年生に新たに実施した。
② アントレプレナーシップ育成教育プログラムの実施
アントレプレナーシップ育成教育プログラムにおける第1期生として、3年次における実社会との接点を授業に織り込む実践教育を展開した。実務家教員による教育活動や企業へのインターンシップ等を推進した。
③ チュートリアル教育のさらなる充実
チュートリアル教育のさらなる充実に向けて、新規導入した LMS（UR-note）の活用とそれに伴う体制の再構築に取り組んだ。第Ⅰ類科目（前期共通教育）を中心に、出欠・課題管理・リフレクション・評価等に活用した。
④ イントレ教育・学修支援の構築
企業内リーダーシップ人材を輩出することを目的として、インターンシップ支援など、経験学修の場を課外で提供するとともに、アンケートや PROG の分析により、学修成果の把握に努めた。

### IV 学生支援

① 休退学の減少、障がい学生の支援体制充実のためのキャンパス・ソーシャルワーカーの充実
キャンパス・ソーシャルワーカーを1名増員し、2名体制で生活支援にあたることとした。「障害者差別解消法における『合理的配慮』について」の講演会を開催し、教職員の知識の充実を図った。
② 就職支援体制の充実（就職対策講座、インターンシップの充実）
前期はインターンシップの参加に向けて、後期は採用選考への対策を主眼においた学内講座を開催することで、就職支援体制を充実させた。
③ 資格取得に向けた支援体制の強化
キャリアアップ講座やデータサイエンス特別プログラムを実施することで基礎を固め、資格取得に向けた学修支援を強化した。
④ OB・OG との連携強化（ホームカミングデーの開催、情報提供方法の構築）
大学公式アプリによる情報提供を卒業生にも実施し、同窓会・同期会の活動を紹介することで連携強化を図った。ホームカミングデーを開催し、82名の参加があった。

### V 研究支援

① 「第6期科学技術・イノベーション基本計画」に基づく研究データポリシーの作成等
データポリシー策定体制について検討し、図書館情報メディア部と教育研究支援課が連携して計画を立案できる体制を構築した。
② 学術研究支援奨学金の着実な実施
大学院生対象ガイダンス等の活用により、5名の博士課程の学生が奨学金を受給した。
③ 研究費の在り方の検討
個人研究費を含む教育研究に係る経費支援のあり方について見直し、教育力向上・教育の活性化を目的とした整理を行った。



## VI 地域連携事業の推進

① 地域コンソーシアム事業の推進
地域構想研究所が将来の「連携プラットフォーム」となることを目指し、自治体・大学・企業団体等に各事業への参加を促進した。連携自治体の数は112となった。
② 地域共創教育普及事業（デジタルを活用した生涯学習、リカレント講座）の実施
地域戦略人材塾、リスキリング講座、自治体スキルアップ講座を開講し、デジタルを活用した人材育成を推進した。
③ 共同研究事業の開拓
阿南市との共同研究、淡路市・益田市との連携事業の契約、JST 共創の場「球磨川治水を核とした復興を起点とする持続社会」の拠点事業に参画した。

## VII 管理運営

① 私立学校法改正に伴う本学の対応
令和7年4月法改正を見据えたガバナンス体制構築のため、副理事長の設置、常務理事と専務理事の役割を整理し、役員等の任期を令和7年度の最初の定時評議員会の終結の時までとする寄附行為変更を行い、文部科学省から認可された。
② 経営 IR の設置
IR 担当者の事務局内の設置により、指定統計調査及び事務局の学内各種データの分析・収集等の教学以外の事項について、IR システムを活用して推進した。
③ BCP の策定
BCP ver. 2.0 の策定に向け、優先業務の詳細計画の拡充と、運用のボトルネックの洗い出しに取り組んだ。
④ 未来型事務組織の構築及び新たな人材登用と育成
学校法人大正大学 DX 推進会議規程を作成し、中期計画の中核的事業である DX の推進による事務局組織文化を刷新する方針へ転換した。
⑤ 評価制度及び研修制度の見直しと職場復帰の考え方の構築
第4次中期計画を受けて、新たな人事制度を令和8年度から開始できるように導入計画の骨子を作成した。
⑥ DX 推進のためのデジタル化の推進
大正大学 DX 方針に基づき学務システム、LMS の機能向上を中心に事業計画を推進した。教員の授業利用に係る表示上の改善、学生指導情報のデータ共有を推進した。
⑦ 新たな寄付金募集戦略の構築
ウェブサイトのリニューアルとパンフレット配布を主軸に展開し、リターンギフト制度を設けた寄付金募集を実施した。
⑧ 新たな教育事業の展開による収入拡大方策の検討
収入拡大方策の検討により、「地域戦略人材塾」は、19自治体・1企業(計80数名登録)の参加、「リスキリング講座」については、自治体・議員・企業・個人の計20数名の参加となった。

## 3. 財務の概要

### (1) 決算の概要

#### 1. 令和5年(2023年)度決算の概要

令和5年度は、2026年の創立100周年を見据えて策定された「第3次中期マスタープラン改訂増補」<sup>1</sup>および「令和5年度事業計画」<sup>2</sup>を踏まえ、大正大学の魅力化の推進、国がとなえる society5.0 を支える人材及び DX の進展に沿った業務改革を進めてまいりました。また目まぐるしく変化する入試動向及び社会情勢にも的確に対応してまいりました。

従って財務においても令和5年度は、前年度に引き続き創立100周年記念事業として、安定した学生確保のための大学広報活動(ブランディング含)、学内の多様な取り組みを実装するための事務組織の改編、働き方改革、DX による業務の効率化、「成長分野をけん引する大学の機能強化に向けた基金」申請の検討(新学部の検討含)、キャンパスソーシャルワーカーによる学生支援、就職支援体制の充実など焦点をしばりその運用費といたしました。

文部科学省大学改革推進事業「知識集約型社会を支える人材育成事業」においては4年目として着実に実施し、令和5年度は新たに全学的な学修管理システム LMS(Learning Management System)「UR-note」を共通ツールとして導入し、学生の出席・成績管理、教材・試験等の提示、学生への連絡、更には学生の学修成果の振り返りのための PDCA に活用しました。この全学的な LMS「UR-note」により、教員としても学生の成績評価のみならず科目運営、学修成果のアセスメントとしても利用可能となりました。また、前年度から継続している学融合(クロスディシプリン)教育においても一定の評価を得ています。

#### <収入について>

学生生徒等納付金については、令和2年(2020年)度からの学費値上げの学年進行により前年度より増加しています。(令和5年度で終了)

寄付金収入については、一般寄付金として設立宗派(天台宗、豊山派、智山派、浄土宗)からの寄付、また特別寄付金としては時宗、株式会社ティー・マップの受配者指定寄付、父母会、また新たに開設した「地域人材育成基金」による寄付が主なものです。なお、学校会計基準上、一般寄付金収入は大学運営の基盤となる費用に対する寄付、特別寄付金収入は寄付者の用途指定によるものです。

受取利息・配当金収入では、資産運用において、従来の債券主体の運用から安定的でかつ効率の良いオルタナティブな投資に枠を広げたことによる果実です。

#### <支出について>

支出の主なものは、学生確保のためのブランディング活動費、新学務システム基盤構築費(LMS、T-po 改修)、入試サブシステム新規導入準備費、及び大学の経営に不可欠な人件費等に充当しました。

#### <予備費について>

今年度の予備費については、決算時において予算科目の振替え修正を行う中、対予算額で大きく収支の差が大きいものについて充当することで理事長決裁を得て運用しました。具体的には、管理経費(委託費)

<sup>1</sup> 「第3次中期マスタープラン改訂・増補にかかる補助資料」2021年10月12日策定

<sup>2</sup> 「令和5年度事業計画(案)」2023年3月30日策定

に充当しました。

管理経費（委託費）：大正大学ブランディング事業費、新規ビジネス構想事業準備費、学生食堂の運営補助等。

なお、説明においては金額の表記を百万円単位とし、10万円台を四捨五入します。

## （2）計算書類の概要

### ① 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、学校法人の事業活動収入と事業活動支出の内容（「教育活動」「教育活動外」「特別」の3区分）及び収支均衡状態を明らかにする計算書類で、企業会計の損益計算書に類似するものです。

事業活動収入は7,815百万円で前年度（7,421百万円）比394百万円の増、事業活動支出は7,279百万円で前年度（7,062百万円）比で217百万円増となり、学校法人の運営状況を表す基本金組入前当年度収支差額が535百万円で前年度（358百万円）比で177百万円の収入増となり、事業活動収支差額比率は昨年度の4.8%から6.8%へと2%増加しました。

事業活動収支計算書の主な科目と前年度に対する収支増減の要因は次の通りです。

#### （教育活動収支）

□ 学生生徒等納付金収入6,081百万円（前年度比278百万円増）

主なものは、授業料の値上げによる学年進行のため前年度比236百万円の増、施設設備資金の前年度比60百万円の増、教育充実費は前年度比11百万円の増です。

□ 手数料収入108百万円（前年度比24百万円減）

主なものは入学検定料の一般選抜試験において受験料は据え置きで併願数を増やしたこと、また大学共通テストにおいて受験料を一方式一律1万円としたことにより、前年度比25百万円減になりました。

◆ 寄付金収入442百万円（前年度比46百万円増）

一般寄付金として設立宗派（天台宗、豊山派、智山派、浄土宗）からの寄付合計200百万円、また特別寄付金として時宗20百万円、株式会社ティー・マップの受配者指定寄付180百万円、父母会20百万円、また新たに開設した「地域人材育成基金」による寄付7百万円が主なものです。

### 事業活動収支計算書

（単位 百万円）

科 目		2023年度 （令和5年度）	2022年度 （令和4年度）	増減額	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	6,081	5,803	278
		手数料	108	132	△ 24
		寄付金	442	396	46
		經常費等補助金	744	693	51
		付随事業収入	41	38	3
		雑収入	102	181	△ 28
	教育活動収入計		7,518	7,192	326
	支出	人件費	3,467	3,343	124
		教育研究経費	2,843	2,935	△ 92
		管理経費	874	703	172
教育活動支出計		7,185	6,981	204	
教育活動収支差額		333	211	122	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	291	216	75
		教育活動外収入計	291	216	75
	支出	借入金等利息	23	32	△ 3
		教育活動外支出計	23	32	△ 3
教育活動外収支差額		261	184	78	
經常収支差額		595	395	200	
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	6	13	△ 6
		特別収入計	6	13	△ 6
	支出	資産処分差額	19	46	△ 27
		その他の特別支出	47	2	44
		特別支出計	66	49	17
特別収支差額		△ 59	△ 36	△ 23	
基本金組入前当年度収支差額		535	358	177	
（参考）					
事業活動収入計		7,815	7,421	394	
事業活動支出計		7,279	7,062	217	
事業活動収支差額比率		6.8%	4.8%		

□ 経常費補助金収入744百万円(前年度比51百万円増)

経常費補助金のうち、国庫補助金が前年度より54百万円増です。

◆ 付随事業収入41百万円(前年度比3百万円増)

主なものは附属事業収入として、カウンセリング研究所(面接料、ペアレントトレーニング参加費)等12百万円、受託事業として教員の受託研究等23百万円が主なものです。

◆ 雑収入102百万円(前年度比28百万円減)

私立大学退職金財団交付金67百万円、その他雑収入として受託研究等外部研究費の間接経費、為替差益等21百万円が主なものです。

◆ 人件費支出3,467百万円(前年度比124百万円増)

教員人件費は2,050百万円で、前年度(2,036百万円)比で14百万円増、職員人件費1,285百万円は前年度(1,192百万円)比で93百万円増額しました。(新規採用数 教職員計45人)

退職給与引当金繰入額101百万円は前年度(84百万円)比で17百万円増加しました。(教職員退職者数2023年度29人、2022年度22人、2021年度30人)

◆ 教育研究経費2,843百万円(前年度比92百万円減)

主なものは、

- ・光熱水費169百万円(前年度費24百万円減)
- ・旅費交通費7百万円(前年度比1百万円増)
- ・奨学費377百万円(前年度比26百万円増) 修学支援事業奨学費
- ・減価償却額805百万円(前年度比7百万円減) 8号館(空調設備工事含)
- ・学生諸費74百万円(前年度比4百万円増)
- ・研究費83百万円(前年度比12百万円減)
- ・実験実習費36百万円(前年度比12百万円増)
- ・賃借料99百万円(前年度比14百万円減)
- ・委託費880百万円(前年度比96百万円減) 地域実習費、校内環境保全・美化

□ 管理経費874百万円(前年度比172百万円増)

主なものは、

- ・光熱水費13百万円(前年度比2百万円減)
- ・旅費交通費9百万円(前年度比1百万円増)
- ・減価償却額111百万円(前年度費36百万円増) 8号館(空調設備工事含)、新学務システム
- ・印刷製本費4百万円(前年度比1百万円増)
- ・厚生費7百万円(前年度比1百万円増)
- ・渉外費13百万円(前年度比5百万円増)
- ・委託費499百万円(前年度比136百万円増) 大学ブランディング活動費、新規ビジネス構想準備費、鴨台食堂・学生食堂運営委託費

(教育活動外収入)

◆ 受取利息・配当金291百万円(前年度比75百万円増)

従来の債券主体の運用から、安定的でかつ効率の良いオルタナティブな投資に枠を広げて対応していることによる増です。

(特別収支)

□ 資産処分差額19百万円(前年度比27百万円減) 埼玉校舎体育館解体

◆ 貸倒引当金繰入額46百万円(前年度比46百万円増)

一般社団法人コンソーシアムすがも花街道への貸付分の計上です。

## ② 貸借対照表

貸借対照表は、年度末時点の学校法人の財政状態を、資産と負債、純資産によって明らかにする計算書類です。

2023年度は、資産の部が31,804百万円(前年度比838百万円減)、負債の部は6,944百万円(前年度比1,373百万円減)、純資産の部は24,859百万円(前年度比535百万円増)となりました。

貸借対照表の主な科目の金額と増減の事由は次の通りです。

◆ 有形固定資産22,837百万円(前年度比625百万円減)

主なものは、8号館完成(2020年度)に伴う減価償却分です。

・建物15,284百万円(前年度比511百万円減)

・構築物391百万円(前年度比41百万円減)

・建設仮勘定24百万円(前年度比115百万円の減) 京都アカデミア新築工事

・特定資産6,357百万円(前年度比7百万円減)

・第2号基本金引当特定資産600百万円(前年度比0円)※組入れ停止

・第3号基本金引当特定資産1,699百万円(前年度比0円)※組入れ停止

・退職給与引当特定資産1,275百万円(前年度比23百万円増)

・大学整備引当特定資産1,898百万円(前年度比116百万円減)

◆ 流動資産2,213百万円(前年度比272百万円減)

・現金預金2,065百万円(前年度比219百万円減)

◆ 固定負債4,330百万円(前年度比1,189百万円減)

主なものは8号館建築のための借入金3,022百万円です。

・長期借入金3,022百万円(前年度比1,192百万円減)

・退職給与引当金1,275百万円(前年度比23百万円増)

◆ 流動負債2,614百万円(前年度比184百万円減)

主なものは、2024年度元本返済のための短期借入金、未払金及び前受金です。

・短期借入金892百万円(前年度比300百万円増)

・未払金477百万円(前年度比258百万円減)

・前受金1,169百万円(前年度比184百万円減)

◆ 基本金については、2020年度より新設した第2号基本金(新4号館建築構想として)に200百万円(5年間目標1,000百万円)、第3号基本金(地域人材育成奨学基金)に100百万円(6年間目標1,000百万円)の組入を停止しました。

・第1号基本金33,513百万円(当年度組入額827百万円)

・第2号基本金600百万円

・第3号基本金1,699百万円

・第4号基本金455百万円(前年度同額)

◆ 翌年度繰越収支差額 △11,408百万円(前年度比△291百万円増)

### ③ 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応する全ての内容並びに、当該会計年度における支払資金(現金預金及びいつでも引き出すことのできる預貯金等)の収入及び支出のてん末を明らかにする計算書類です。

収入の部において事業活動収入と相違する科目のうち、前受金収入は1,169百万円で、前年度(1,353百万円)比で184百万円減少しました。

また、支出の部において事業活動支出と相違する科目のうち、施設関係支出113百万円(前年度比70百万円減)は、主として京都アカデミア建築工事費です。

ソフトウェア支出65百万円(前年度比104百万円減)は、新学務システム基盤構築費(LMS、T-po 改修)です。なお、新学務システム基盤構築費(LMS、T-po 改修)については、決算時に教育研究経費(委託費)からソフトウェア支出に振り替えたため、当初予算時には0円の計上になっています。

敷金支出50百万円(前年度比50百万円)は、昨年7月に竣工した京都アカデミアの敷金です。

### ④ 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、学校法人の資金収支を、「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」の3つに区分して表示した計算書類で活動ごとの資金の流れを把握することができます。

学校法人の本業である教育活動による資金収支差額は、906百万円(前年度比169百万円減)であり、施設整備等活動資金収支差額は、△357百万円(前年度比135百万円減)、その他の活動資金収支差額は、△767百万円(前年度比43百万円増)であり、当年度の支払資金の増減額△219百万円となり、前年度比77百万円増となりました。

#### 活動区分資金収支計算書

(単位 百万円)

科目	2023年度 (令和5年度)	2022年度 (令和4年度)	増減
教育活動資金収支差額	906	1,075	△ 169
施設整備等活動資金収支差額	△ 357	△ 493	135
その他の活動資金収支差額	△ 767	△ 724	△ 43
支払資金の増減額	△ 219	△ 142	△ 77
前年度繰越支払資	2,284	2,426	△ 142
次年度繰越支払資	2,065	2,284	△ 219

### 3. 主な財務比率比較

主な財務比率比較

		(単位 %)					
比率名	算式(×100)	2021年度末 (令和3年度末)	2022年度末 (令和4年度末)	2023年度末 (令和5年度末)	私大平均 (令和4年度末)	解説	
事業活動収支計算書関係比率	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	49.0%	45.1%	44.4%	47.1%	人件費の経常収入に対する割合を示す重要な比率である。人件費には、教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職給与引当金繰入額等が含まれている。
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	41.1%	39.6%	36.4%	38.2%	教育研究経費は教育研究活動の維持・発展のために不可欠なものであり、この比率も事業活動収支の均衡を失わない限りにおいて高くなることを望ましい。
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	7.5%	9.5%	11.2%	7.2%	管理経費は教育研究活動以外に支出された経費である。学校法人の運営のためには、ある程度の経費支出は止むを得ないものの比率としては低いほうが望ましい。
	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	4.0%	4.8%	6.9%	7.5%	基本金組入前当年度収支差額の事業活動収入に対する割合である。この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実にされていることとなり、経営に余裕があるとみることができる。
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	76.1%	78.3%	77.9%	79.3%	学生納付金が経常収入に占める割合。学生納付金は、事業活動収入のなかで最大の比重を占めており、補助金・寄付金に比べ第三者の意向に左右されにくい重要な自己財源である。したがって、この比率が高水準で安定的に推移していることが望ましい。
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	1.9%	5.3%	7.6%	7.4%	経常的な活動による収支差額の収入に占める割合で、経常的収支バランスをあらわす。

※私大平均は「今日の私学財政」大学部門5ヵ年連続財務比率表(医歯系大学を除く)を参照

		(単位 %)					
比率名	算式(×100)	2021年度末 (令和3年度末)	2022年度末 (令和4年度末)	2023年度末 (令和5年度末)	私大平均 (令和4年度末)	解説	
貸借対照表関係比率	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	72.9%	74.5%	78.2%	88.3%	純資産の総資産に占める構成割合である。この比率は、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。高いほど財政的に安定していると言え、50%を下回ると他人資本が自己資本を上回っていることを示している。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	99.6%	88.8%	84.7%	263.2%	1年以内に償還又は支払わなければならない負債(流動負債)に対して、現金・預金又は1年以内に現金化が可能な資産(流動資産)がどの程度用意されているかという学校法人の資金流動性、すなわち短期的な支払能力を判断する指標である。
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	37.1%	34.2%	27.9%	13.3%	他人資本と自己資本との関係比率であり、他人資本が自己資本を上回っていないかどうかをみる指標で、100%以下で低いほうが望ましい。
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	89.9%	90.4%	92.6%	97.2%	基本金組入対象資産額(=要組入額)に対し、実際に組み入れた基本金の比率。未組入額があるのは、借入金・未払金により基本金組入対象資産を取得していることを意味する。100%に近いほうが望ましい。

※私大平均は「今日の私学財政」大学法人5ヵ年連続財務比率表(医歯系大学を除く)を参照

### (3) 学校法人会計の特徴や企業会計との違いについて

学校法人とは永続的な教育研究活動を目的とした非営利法人であり、利益の獲得を主な目的とする企業などの営利法人とは性質が異なり、その会計制度も大きく異なります。

企業会計では、株主や投資家の保護と適正な利益配分のために、一会計期間での収益と費用から利益を算定し、経営成績を明らかにすることを目的としており、損益計算書、貸借対照表及びキャッシュフロー計算書の作成を必要とします。

これに対して、学校法人会計では、永続的な運営と教育水準の向上のために、一会計期間の収支均衡と、継続的な維持のために保持すべき財産の確保を目的としており、「資金収支計算書」「活動区分資金収支計算書」「事業活動収支計算書」及び「貸借対照表」の作成を必要とします。

「資金収支計算書」と「事業活動収支計算書」は予算作成が必要であり、予算と決算を対比して作成されます。「資金収支計算書」「活動区分資金収支計算書」は企業会計のキャッシュ・フロー計算書に、「事業活動収支計算書」は企業会計の損益計算書に類似しています。

学校法人会計の基本となる収支計算は、現金主義に一部、発生主義を取り入れたものと考えられますが、「資金収支計算書」では、当年度に実際に入金・出金がないものを調整するための科目として、「資金収入(支出)調整勘定」があるのも特徴のひとつです。「事業活動収支計算書」では、「基本金組入額・基

「本金取崩額」が企業会計にはない特殊な科目です。

学校法人会計の最大の特徴は「基本金」であり、企業会計の「資本金」と混同されがちですが、本質的にその性格を異にしています。学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、事業収入のうちから組み入れた金額が基本金で、第1号基本金～第4号基本金までの4種類があります。



## (4) 経年比較

### 貸借対照表の推移 資産の部

(単位：千円)

科目	令和元年度(2019)	令和2年度(2020)	令和3年度(2021)	令和4年度(2022)	令和5年度(2023)
<b>固定資産</b>	<b>25,313,294</b>	<b>30,387,576</b>	<b>30,135,051</b>	<b>30,156,961</b>	<b>29,590,447</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>20,208,383</b>	<b>24,845,950</b>	<b>24,120,232</b>	<b>23,461,925</b>	<b>22,836,914</b>
土地	2,656,165	2,656,165	2,654,632	2,654,632	2,654,632
建物	10,323,920	17,091,348	16,440,366	15,795,108	15,284,203
構築物	283,212	501,700	459,816	431,595	390,870
教育研究用機器備品	666,442	678,894	648,151	537,378	546,363
管理用機器備品	59,748	61,947	64,467	54,543	49,211
図書	3,824,757	3,838,799	3,835,702	3,850,512	3,887,444
その他	2,394,138	17,098	17,098	138,158	24,192
<b>特定資産</b>	<b>5,034,627</b>	<b>5,460,455</b>	<b>5,855,755</b>	<b>6,363,936</b>	<b>6,357,299</b>
<b>その他の固定資産</b>	<b>70,284</b>	<b>81,171</b>	<b>159,064</b>	<b>331,099</b>	<b>396,234</b>
有価証券	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
その他	40,284	51,171	129,064	301,099	366,234
<b>流動資産</b>	<b>2,349,531</b>	<b>2,361,040</b>	<b>2,720,939</b>	<b>2,484,776</b>	<b>2,213,243</b>
現金預金	2,131,132	2,160,438	2,425,590	2,284,057	2,065,407
有価証券	0	0	0	0	0
その他	218,399	200,603	295,349	200,719	147,836
<b>資産の部合計</b>	<b>27,662,824</b>	<b>32,748,617</b>	<b>32,855,990</b>	<b>32,641,737</b>	<b>31,803,691</b>

### 負債の部

(単位：千円)

<b>固定負債</b>	<b>2,438,855</b>	<b>2,344,209</b>	<b>6,158,224</b>	<b>5,519,466</b>	<b>4,329,986</b>
長期借入金	1,200,000	1,100,000	4,805,400	4,213,600	3,021,800
退職給与引当金	1,209,664	1,227,890	1,278,437	1,252,239	1,275,215
その他	29,191	16,319	74,387	53,626	32,971
<b>流動負債</b>	<b>1,652,747</b>	<b>1,897,348</b>	<b>2,732,307</b>	<b>2,798,390</b>	<b>2,614,470</b>
短期借入金	50,000	100,000	591,800	591,800	891,800
その他	1,602,747	1,797,348	2,140,507	2,206,590	1,722,670
<b>負債の部合計</b>	<b>4,091,602</b>	<b>4,241,557</b>	<b>8,890,531</b>	<b>8,317,856</b>	<b>6,944,456</b>

## 基本金の部

(単位：千円)

基本金	30,728,374	32,053,846	34,770,811	35,440,742	36,267,520
第1号基本金	29,422,209	30,693,649	32,391,767	32,686,444	33,513,221
第2号基本金	0	200,000	400,000	600,000	600,000
第3号基本金	878,165	905,197	1,524,044	1,699,299	1,699,299
第4号基本金	428,000	455,000	455,000	455,000	455,000

## 純資産の部

(単位：千円)

繰越収支差額	△ 7,767,528	△ 8,632,579	△ 10,805,352	△ 11,116,861	△ 11,408,285
純資産の部合計	22,960,846	23,421,267	23,965,459	24,323,881	24,859,234
負債、純資産の部合計	27,052,448	27,662,824	32,855,990	32,641,737	31,803,691

減価償却額の累計額	9,889,028	10,567,439	12,088,574	12,744,128	13,318,749
基本金未組入額	80,716	90,776	3,898,786	3,759,019	2,897,796

## 過去5年間の推移 資金収支計算書の推移 収入の部

(単位：千円)

科目	令和元年度(2019)	令和2年度(2020)	令和3年度(2021)	令和4年度(2022)	令和5年度(2023)
学生生徒等納付金収入	5,155,109	5,264,201	5,397,758	5,802,819	6,081,204
手数料収入	172,812	148,137	114,295	131,581	107,525
寄付金収入	352,446	331,228	288,436	396,328	442,114
補助金収入	600,970	788,533	959,313	694,973	745,949
資産売却収入	500,000	0	181,160	0	0
付随事業・収益事業収入	40,504	17,219	31,972	37,626	40,588
受取利息・配当金収入	144,777	128,062	133,103	215,930	290,514
雑収入	76,644	90,353	180,726	131,424	102,292
借入金等収入	0	4,889,000	0	0	0
前受金収入	1,301,084	1,307,463	1,521,224	1,352,586	1,168,852
その他の収入	549,899	1,852,592	1,829,435	2,702,958	2,622,014
資金収入調整勘定	△ 1,264,415	△ 1,399,473	△ 1,512,184	△ 1,637,635	△ 1,413,770
前年度繰越支払資金	1,724,467	2,131,132	2,160,438	2,425,590	2,284,057
収入の部合計	9,354,296	15,548,449	11,285,674	12,254,180	12,471,339

## 支出の部

科目	令和元年度(2019)	令和2年度(2020)	令和3年度(2021)	令和4年度(2022)	(単位:千円) 令和5年度(2023)
人件費支出	3,197,741	3,239,601	3,449,841	3,369,362	3,444,317
教育研究経費支出	1,666,488	2,099,594	2,053,682	2,116,894	2,038,347
管理経費支出	456,270	439,167	460,809	629,949	765,330
借入金等利息支出	8,066	26,646	35,623	32,335	29,053
借入金等返済支出	50,000	100,000	591,800	591,800	891,800
施設関係支出	1,257,682	5,114,814	58,254	183,385	113,049
設備関係支出	81,485	206,420	260,209	244,349	208,322
資産運用支出	498,732	2,133,322	2,128,414	2,977,615	2,503,572
その他の支出	397,928	419,966	400,791	556,621	881,338
資金支出調整勘定	△ 391,227	△ 391,517	△ 579,339	△ 732,187	△ 469,195
翌年度繰越支払資金	2,131,132	2,160,438	2,425,590	2,284,057	2,065,407
<b>支出の部合計</b>	<b>9,354,296</b>	<b>15,548,449</b>	<b>11,285,674</b>	<b>12,254,180</b>	<b>12,471,339</b>

## 活動区分資金収支計算書の推移

(単位:千円)

	科目	令和元年度(2019)	令和2年度(2020)	令和3年度(2021)	令和4年度(2022)	令和5年度(2023)
教育活動による資金収支	教育活動資金収入計	6,398,485	6,628,855	6,961,364	7,192,221	7,518,002
	教育活動資金支出計	5,320,499	5,778,361	5,964,215	6,113,804	6,247,418
	差引	1,077,986	850,494	997,149	1,078,417	1,270,584
	調整勘定等	184,884	33,288	224,122	-3,374	△ 364,791
	教育活動資金収支差額	1,262,870	883,781	1,221,271	1,075,043	905,794
整備等活動による資金収支	施設設備等活動資金収入計	0	10,817	12,488	1,613	1,613
	施設設備等活動資金支出計	1,339,166	5,521,234	518,463	627,734	321,370
	差引	△ 1,339,166	△ 5,510,417	△ 505,975	△ 626,121	△ 319,757
	調整勘定等	7,262	-28,951	89,973	133,608	△ 37,263
	施設設備等活動資金収支差額	△ 1,331,904	△ 5,539,367	△ 416,002	△ 492,513	△ 357,020
小計(教育活動資金収支差額+施設設備等活動資金収支差額)		△ 69,035	△ 4,655,586	805,268	582,530	548,774
その他の活動による資金収支	その他の活動資金収入計	1,042,096	6,759,459	2,043,956	2,715,084	2,796,174
	その他の活動資金支出計	566,397	2,073,567	2,585,072	3,439,132	3,563,612
	差引	475,699	4,685,892	-541,116	△ 724,047	△ 767,439
	調整勘定等	0	-1,000	1,000	△ 15	15
	その他の活動資金収支差額	475,699	4,684,892	-540,116	△ 724,062	△ 767,424
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		406,664	29,306	265,152	-141,533	△ 218,650
前年度繰越支払資金		1,724,467	2,131,132	2,160,438	2,425,590	2,284,057
翌年度繰越支払資金		2,131,132	2,160,438	2,425,590	2,284,057	2,065,407

# 事業活動収支計算書の推移

(単位：千円)

	科目	令和元年度(2019)	令和2年度(2020)	令和3年度(2021)	令和4年度(2022)	令和5年度(2023)
教育活動収支	学生生徒納付金	5,155,109	5,264,201	5,397,758	5,802,819	6,081,204
	手数料	172,812	148,137	114,295	131,581	107,525
	寄付金	352,446	331,228	288,436	396,328	442,114
	経常費等補助金	600,970	777,716	948,325	693,360	744,336
	付随事業収入	40,504	17,219	31,972	37,626	40,588
	雑収入	76,644	90,353	180,579	130,507	102,235
	教育活動収入計	6,398,485	6,628,855	6,961,364	7,192,221	7,518,002
	人件費	3,215,967	3,262,765	3,477,223	3,343,165	3,467,293
	教育研究経費	2,296,776	2,717,913	2,913,470	2,935,159	2,843,105
	管理経費	513,102	489,366	529,839	702,816	874,353
	徴収不能額等	0	0	0	0	0
	教育活動支出計	6,025,845	6,470,045	6,920,531	6,981,139	7,184,750
	教育活動収支差額	372,640	158,810	40,833	211,082	333,252
	教育活動外収支	事業活動収入の部				
受取利息・配当金		144,777	128,062	133,103	215,930	290,514
その他の教育活動外収入		0	0	0	0	0
教育活動外収入計		144,777	128,062	133,103	215,930	290,514
事業活動支出の部						
借入金等利息		8,066	26,646	35,623	32,335	29,053
その他の教育活動外支出		0	0	0	0	0
教育活動外支出計	8,066	26,646	35,623	32,335	29,053	
教育活動外収支差額	136,710	101,417	97,480	183,595	261,460	
経常収支差額	509,350	260,227	138,312	394,677	594,712	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	0	179,660	0	0
	その他の特別収入	17,580	18,663	14,127	12,504	6,193
	特別収入計	17,580	18,663	193,787	12,504	6,193
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	66,509	23,812	42,868	46,358	18,975
	その他の特別支出	0	0	117	2,402	46,576
特別支出計	66,509	23,812	42,985	48,760	65,551	
特別収支差額	△ 48,929	△ 5,150	150,802	△ 36,256	△ 59,359	
基本金組入前当年度収支差額	460,421	255,077	289,115	358,422	535,354	
基本金組入額合計	△ 1,325,472	△ 1,931,064	△ 785,900	△ 669,931	△ 826,778	
当年度収支差額	△ 865,051	△ 1,675,987	△ 496,785	△ 311,510	△ 291,424	
前年度繰越収支差額	△ 7,767,528	△ 8,632,579	△ 10,308,566	△ 10,805,352	△ 11,116,861	
基本金取崩額	0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	△ 8,632,579	△ 10,308,566	△ 10,805,352	△ 11,116,861	△ 11,408,285	

(参考)

事業活動収入計	6,560,841	6,775,580	7,288,253	7,420,656	7,814,709
事業活動支出計	6,100,420	6,520,503	6,999,139	7,062,234	7,279,355

## (5) 主な財務比率比較

(単位：%)

年度	算式	令和元年度(2019)	令和2年度(2020)	令和3年度(2021)	令和4年度(2022)	令和5年度(2023)	大学平均 (令和4年度)
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金繰入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	7.0%	3.8%	4.0%	4.8%	6.9%	7.5%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入計}-\text{基本金繰入額}}$	116.5%	134.6%	107.6%	104.6%	104.2%	100.4%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入※}}$	78.8%	77.9%	76.1%	78.3%	77.9%	79.3%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入※}}$	49.1%	48.3%	49.0%	45.1%	44.4%	47.1%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入※}}$	35.1%	40.2%	41.1%	39.6%	36.4%	38.2%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入※}}$	7.8%	7.2%	7.5%	9.5%	11.2%	7.2%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	123.8%	98.2%	99.6%	88.8%	84.7%	263.2%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	18.1%	38.3%	37.1%	34.2%	27.9%	13.3%
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	84.7%	72.3%	72.9%	74.5%	78.2%	88.3%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要繰入額}}$	99.7%	89.3%	89.9%	90.4%	92.6%	97.2%
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	19.7%	13.3%	17.5%	14.9%	12.0%	13.4%

※経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

## (6) その他

### 令和5年度 有価証券の状況 引当特定資産

(単位：千円)

区分	種類	帳簿価額	時価	差額	表示科目
債券	社債	3,150,000	2,920,035	△ 229,965	特定資産
株式	-	0	0	0	-
投資信託	-	467,833	473,549	5,716	特定資産
貸付信託	-	0	0	0	-
その他	-	110,150	153,940	43,790	特定資産
計		3,727,983	3,547,524	△ 180,459	
時価のない有価証券		1,554,703			
有価証券合計		5,282,686			

### 令和5年度 借入金の状況

(単位：千円)

借入先	借入残高	利率	返済期限	担保等
朝日信用金庫	650,000	0.650%	令和10年(2028年)9月27日	用途: キャンパス整備、新学部設置 担保: なし
朝日信用金庫	1,056,000	0.670%	令和10年(2028年)3月27日	用途: 新8号館建築費 担保: 土地、建物
朝日信用金庫	2,152,000	0.670%	令和10年(2028年)3月27日	用途: 新8号館建築費 担保: 土地、建物
日本私立学校振興・共済事業団	355,600	0.306%	令和7年(2025年)10月19日	用途: 教育研究に関する経費の充実 担保: 土地、建物
合計	4,213,600			

### 令和5年度 寄付金の状況

(単位：千円)

寄付金の種類	寄付者	金額	摘要
<b>1.特別寄付金</b>			
<b>施設設備拡充</b>		0	
小計		0	
<b>経費</b>	個人	920	
	会社	181,040	
	後援会	21,792	
	その他	30,470	
小計		234,222	
<b>借入金返済等</b>		0	
小計		0	
<b>基金</b>	個人	5,871	
	その他	700	
小計		6,571	
<b>その他</b>	会社	1,000	
小計		1,000	
<b>特別寄付金合計</b>		<b>241,793</b>	
うち受配者指定寄付金	会社	180,950	

2.一般寄付金	個人	15	
	その他	200,306	
一般寄付金合計		200,321	

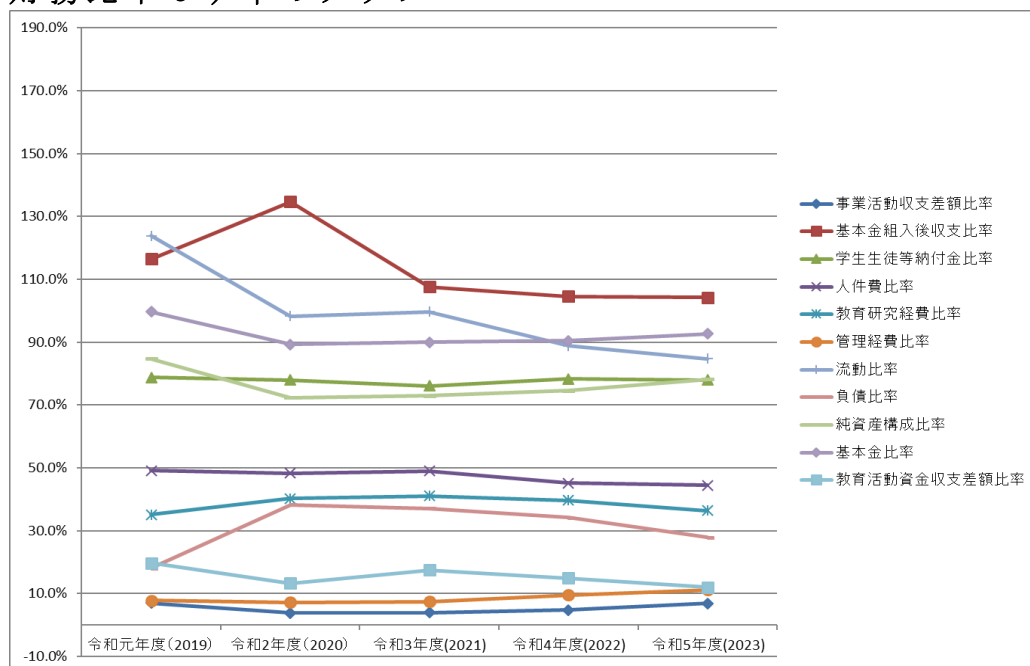
3.現物寄付(特別収支)	個人	2,308	
	会社	666	
	後援会	700	
	その他	849	
現物寄付(特別収支)合計		4,523	

寄付金総計		446,637	
-------	--	---------	--

### 令和5年度 補助金の状況

補助金の種類	補助金額
■ 国庫補助金	742,679
経常費補助金	418,198
大学等における修学の支援に関する法律による	289,535
令和4年度大学改革推進等補助金	33,333
令和4年度私立学校等研究設備整備費等補助金	1,613
■ 地方公共団体補助金	3,270
豊島区 発達障害者心理相談事業補助金	468
東京都 結核予防費都費補助金	332
五泉市大学生等フィールドワーク推進事業補助金	55
飛騨市域学連携活動支援補助金	100
淡路市連携大学まちづくり活動補助金	197
藤枝市大学とのまちづくり推進事業費補助金	2,052
鹿角市県外大学等調査研究活動奨励補助金	66
合計	745,949

## 財務比率 5ヶ年のグラフ



## 各科目の説明

(資金収支計算書)

### 収入の部

科目	主な項目
学生生徒等納付金	授業料、施設設備費
手数料	入学試験検定料
寄付金	個人、団体等から受入れる寄付金
補助金	国、または地方公共団体からの補助金
資産売却	施設、設備、有価証券の売却
付随事業・収益事業	付属研究所の事業の収入
受取利息・配当金	預金の利息、資産運用の配当金
雑収入	施設設備利用料
借入金等	銀行等からの借入金
前受金	翌年度入学する学生の授業料、施設設備費等
その他	上記以外



## 支出の部

人件費	教員、職員の給与、理事役員の報酬、退職金
教育研究経費	教育研究の経費全般
管理経費	法人運営の経費、教育研究以外の経費
借入金等利息	銀行等からの借入金に対する利息
借入金等返済	銀行等からの借入金に対する元本の返済
施設関係	土地、建物、構築物(校地、グラウンド等)
設備関係	教育研究に関する備品、管理に関する備品、図書、車両、ソフトウェア
資産運用	資産運用に関する支出
その他	上記以外

(貸借対照表)

## 資産の部

固定資産	土地、建物、構築物、備品、図書、車両、有価証券
流動資産	現預金、未収入金、貯蔵品

## 負債の部

固定負債	長期的な借入金、長期的な未払金、退職給与引当金
流動負債	1年以内に償還する借入金、未払金、前受金、源泉所得税などの預り金

## 純資産の部

基本金	第1号基本金	設立当初に取得した固定資産、既設の学校の規模拡大、教育の充実向上のために取得した固定資産の額
	第2号基本金	新たな学校の設置、規模の拡大、教育の充実向上のために将来取得する固定資産に充てる金銭その他の資産の額
	第3号基本金	基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額
	第4号基本金	恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額

## 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

①名称及び事業内容 株式会社ティー・マップ 教育研究に関する技術情報の仲介斡旋、施設賃貸、印刷出版販売等

②資本金の額 30,000,000円 600株

③学校法人の出資金額及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

学校法人の出資状況		30,000,000円	600株 (総出資額に占める割合100%)
入手日	2002(平成14)年4月1日	4,800,000円	96株
	2005(平成17)年4月1日	5,200,000円	104株
	2015(平成27)年7月28日	20,000,000円	400株

④期中に学校法人が受け入れた配当及び寄付の金額並びに学校法人との資金、取引等は次のとおりである。

(単位:円)

当該会社からの受入額	配当金		寄付金(受配者指定)	
	出版関係	1,420,671	現物寄付	3,000,000
	光熱水・清掃費	1,996,500	その他	333,285
	施設利用料	6,050,000	合計	22,800,456
当該会社への支払額	教研) 消耗品費支出	46,262,890	教研) 実験実習費支出	1,611,118
	管理) 消耗品費支出	912,734	教研) 賃借料支出	25,666,200
	教研) 光熱水費支出	289,746	教研) 委託費支出	361,172,483
	教研) 旅費交通費支出	625,080	管理) 委託費支出	43,551,168
	管理) 旅費交通費支出	230,927	管理) 渉外費支出	208,736
	教研) 印刷製本費支出	1,970,314	管理) 広告費支出	24,338,407
	管理) 印刷製本費支出	1,935,929	教育研究用機器備品支出	82,643,182
	教研) 修繕費支出	6,281,858	管理用機器備品支出	
	教研) 学生諸費支出	7,636,527	その他	2,713,478
	教研) 研究費支出	5,932,278	合計	613,983,055

(単位:円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	30,000,000	0	0	30,000,000
当該会社への未払金	83,992,291	83,992,291	100,983,747	100,983,747
当該会社からの未収入金	13,744,531	9,800,456	13,744,531	9,800,456

⑤当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

### 関連当事者との取引に係る事項

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引総額	勘定科目	期末残高
						役員等の兼任等	事業上の関係				
役員・教職員が実質的に意思決定に関する機関の構成員の過半数を占めている法人	一般社団法人南三陸研修センター	宮城県本吉郡南三陸町	—	宿泊研修施設の運営	—	理事4名	学生実習の支援等	学生実習の支援等	19,000,000円	出資金 未払金	30,000,000円 5,000,000円

取引条件及び取引条件の決定方針等

学生実習に関する経費については、近隣施設の価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定している。

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引総額	勘定科目	期末残高
						役員等の兼任等	事業上の関係				
役員・教職員が実質的に意思決定に関する機関の構成員の過半数を占めている法人	一般社団法人コンソーシアムすがも花街道	東京都豊島区西巣鴨	—	地域物産販売及び地域物産を使用した飲食店の運営	—	理事4名 監事1名	学生実習の支援等	学生実習の支援等	46,174,371円	未払金	314,099円

取引条件及び取引条件の決定方針等

学生実習に関する経費については、近隣施設の価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定している。

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引総額	勘定科目	期末残高
						役員等の兼任等	事業上の関係				
役員・教職員が実質的に意思決定に関する機関の構成員の過半数を占めている法人	株式会社DACイノベーション	東京都北区滝野川	20,000,000円	大学における教育研究支援事業	—	理事3名	学生実習の支援等	学生実習の支援等	26,668,265円	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

学生実習に関する経費については、近隣施設の価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定している。

※株式会社DACイノベーションは、令和2年7月末日をもってティー・マップに吸収合併された。よって8月以降の取り引きはない。

〒170-8470 東京都豊島区西巢鴨 3-20-1  
TEL 03-3918-7311（代） FAX 03-5394-3037

メールアドレス：kikaku@mail.tais.ac.jp

